



332.25-V82ウ

332.25
V82



1200501862965

造構

著ヤラバスエヴスイヴ・M
譯室究研ドニイ合綜



刊室究研ドニイ合綜



始



著ヤラバスエヴスイヴ・M

332,25
V82
1

造構濟經の度印

譯室究研下ソイ合綜

刊室究研下ソイ合綜



961
184

譯 序

本書はM・ヴィスヴァスワアヤ「インドのための計畫經濟」Sir M. Visvesvaraya: *Planned Economy for India, Bangalore City, 1934, First Edition.* の第一篇「インド經濟概観」Part I. *Economic Survey.* の第二章から終章たる第十章までを全譯せるものである。第一篇第一章及び第二篇「再建設」Part II. *Reconstruction* はこれを割愛した。原著者の意圖するところは、先進諸國に比して著しく立遅れを示してゐるインド經濟を世界水準に引上げるために「インドのための計畫經濟」を提案せんとするにある。譯書に割愛せる第二篇「再建設」は、もつばらかゝる線に沿つた「十ヶ年計畫」乃至「五ヶ年計畫」の提案とその解説に充てられてゐる。

勿論、かゝる提案を行ふには、その前提として、インド經濟の本質の解剖、原著者の所謂「自己分析」が必要である。本譯書の内容たる第一篇「經濟概観」は、この目的のために

原著者が行つた分析である。この分析の領域は、目次にも示されてゐることく、農業、工業、交通、通信、動力、貿易、商業、關稅、財政、金融の各分野に及び、インド經濟構造の概觀を與へてゐる。そして、原著者はインド經濟の各部分を先進諸國、日本、イギリス、アメリカ、フランス、カナダ等と比較し、インドがいかに立遅れてゐるかを示し、更にその立遅れの原因を追求する。立遅れの主因は、云ふまでもなく、イギリス帝國主義の支配である。インド經濟に對するイギリス帝國主義の支配が、いかにインド經濟を歪曲し阻碍してゐるかは、原著者の仔細に指摘するところであるから、こゝには省く。そして、最後に、かゝる支配からいかにして脱却して、自主獨立の經濟を發展せしめるかが原著者の目的とするところなのである。既に述べたやうに、かゝる提案は第二篇に現はれるところであるが、第一篇「經濟概觀」中にも、隨所に散見してゐる。

尙、原著者は國際的比較といふことを云はゞ概觀の縦糸となして居り、附録統計表のときも、この觀點から作成してゐる。かゝる試みは學問的にみても、頗る有意義なもの云へるであらう。

譯出に際して、附録統計表に新しい數字を補ふことも考へたが、さうすることは、本書全體を書き直してこそ意味があるのであるから、敢て取止めることにした。原書第二版（一九三六年版）も刊行されてゐるが、内容に徑庭がないので初版に従つた。

尙、原著者ヴィスヴェスヴァラヤはインド帝國從男爵、理學博士、法學博士、技術家協會々員の肩書をもち、彼自身政治家でもあるが、決して親英主義者でないことは、論稿をみれば自ら明らかである。

いま、インドの獨立が叫ばれてゐるとき、インド經濟の獨立は重要な要因である。敢て譯出し、インド經濟把握の一助ともしたいと考へた所以である。

尙、本書譯出は本研究室囑託岡倉古志郎が擔當した。

昭和十七年十一月二十五日

綜合インド研究室

目次

譯者序

第一章 先進諸國と比較して見たインド	三
(一) インドの統計の不備	三
(二) 人口統計	六
(三) 職業人口	二二
(四) 教育	二三
(五) 生産	二八
(六) 貿易	三〇
(七) 交通・通信	三二

- (八) 財政……………三二四
- (九) 國防……………三五
- (一〇) 發電量……………一〇〇
- (一一) 國民所得・國富其他……………三三

第二章 農 業……………三五

- (一) 農業關係資料……………三五
- (二) 農村における諸缺陷……………四一
- (三) 通常行はれる農事改良……………四七
- (四) 農業關係諸職業……………五三
- (五) 農業組織……………五五
- (六) 農業における新たな發展……………六三
- (七) 農民の訓育……………六六

- (八) 問題の要約……………七〇

第三章 工 業……………七二

- (一) 工業の重要性……………七三
- (二) 工業調査……………七六
- (三) 工業の三種類……………八八
- (四) 主要製造工業……………一〇〇
- (五) 工業機構——主要必要事項……………一〇三
- (六) 工業機構——補足的必要事項……………一一〇

第四章 工業の發展……………一二七

- (一) 工業の經營……………一二七
- (二) 最近における工業の動向……………一四三

(三)	先進諸國における便益の供與	一五〇
(四)	果敢な政策の必要	一五五

第五章 交通及び動力 一五九

(一)	國民と交通	一五八
(二)	道路	一六〇
(三)	鐵道及び電車	一六四
(四)	船舶輸送	一六九
(五)	航空輸送	一七五
(六)	郵便・電信及び電話・ラヂオ	一七九
(七)	動力	一八三
(八)	將來の計畫	一八九

第六章 外國貿易及び内國商業 一九四

(一)	世界貿易及びインド貿易の概觀	一九四
(二)	輸出	二〇一
(三)	輸入	二〇六
(四)	内國商業	二一〇
(五)	海上貿易	二二三

第七章 經濟恐慌と關稅問題 二二七

(一)	インド經濟恐慌	二二七
(二)	貿易組織と必要事項	二三一
(三)	海外商業情報事務所網の必要	二三三
(四)	商業會議所と貿易聯合會	二三四

(五) 株式會社	三二六
(六) 商品陳列	三二六
(七) 綜合大學の理想の再鑄	三二八
(八) 統計の重要性	三三〇
(九) 英帝國內諸國との貿易協定	三三三

第八章 財政・金融・投資……………三三九

(一) インドの屬領的地位とそれが財政上に及ぼす諸影響	三三九
(二) 豫算及び財政状態	三四三
(三) 稅收入と課稅	三五一
(四) 公債	三五四
(五) 外國の對印投資	三五八
(六) 國民所得、國富及び負債	三六〇

(七) 將來における聯邦豫算	三六四
----------------	-----

第九章 貨幣・金融・其他……………三七〇

(一) 爲替・通貨政策	三七〇
(二) 一志六片比率	三七三
(三) ルービ一の磅への釘付とその諸結果	三七四
(四) 紙幣準備	三七六
(五) 金の輸入・輸出・貯藏及び生産	三七九
(六) 世界金融會議	三八〇
(七) 金融	三八二
(八) インド帝國銀行	三八四
(九) インドの爲替銀行	三八六
(一〇) 準備銀行案	三八八

(一一)	土着銀行	二九三
(一二)	協同組合金融	二九六
(一三)	保 險	二九七
(一四)	外國會社の競争	三〇〇
(一五)	保險の重要性	三〇一
(一六)	株式會社	三〇二
(一七)	インドで活動してゐるイギリス系諸會社	三〇三

附録統計表

附録統計表	三〇六
-------	-----

統計表に關する解説及び註釋	三〇六
---------------	-----

(一) 統計表十表	三〇九
-----------	-----

第一表 人口統計	三〇九
----------	-----

第二表 職業統計	三一〇
第三表 歳入、公債、國民所得及び國富	三一三
第四表 生 産	三一四
第五表 農 業	三二六
第六表 工 業	三二八
第七表 外國貿易	三三〇
第八表 交 通	三三三
第九表 銀 行	三三三
第十表 教 育	三三五

(二) 参考文献目錄	三二七
------------	-----

(三) 参考文献索引	三三一
------------	-----

印度の經濟構造

第一章 先進諸國と比較して見たインド

インドの統計の不備——人口統計——職業人口——教育——生産——貿易——
交通・通信——財政——國防——發電量——國民所得・國富其他

(一) インドの統計の不備

本章において試みる様々の比較は、インドの立場からの自己分析といふ性質をもつものである。而して、比較の結果に科學的な正確性をもたせようとするならば、かゝる比較は當然統計の助けを藉りて行はねばならぬ。私はこの目的に資する爲に附録所載の十表の統計の抜萃を作成した。これらの統計は、インドと世界の主要國、即ちアメリカ、イギリス、カナダ、ドイツ、フランス及び日本の六ヶ國とを比較したものである。これらの諸國においては、統計は高度の能率性を以て作成されてゐる。ところが、インドに關する諸統

計は不完全極まるものであつて、事態を完全に分析する役に立たないのである。だが、私
は利用し得る統計については、これをインドの國內事情に關する知識に照して、出来るだ
け公平に解釋を下すやう努力したつもりである。尙、統計の蒐計方法及び参照した資料の
出所については、附録所載統計表の註に説明して置いた。

さて、本章においては、既知の諸結果を概括して示すことから出發しよう。詳細な調査
は後章において行ふこととする。

「經濟的進歩は、ひとが推測によらずに事實に基いて行動し得るとき、はじめて健實な
基礎をもち得る。確固たる事實に依據して行動することを學んだ國々は、かゝるデータを
無視する國々に對して、決定的に有利な地歩を占めるであらう。」この一文は、最近のア
メリカ政府の刊行物に現れたものである。また、一九二四年一月八日、聯合商業會議所
Associated Chambers of Commerce の年次大會における演説において、インド總督は、一
九三三年七月以來インド商業關係資料・統計局總裁 The Director General of Commercial
Intelligence and Statistics の指揮下に活動してゐる統計局 The Statistical Research Bureau

に言及し、次のごとく述べてゐる。

「もしもインドのために經濟的進歩の計畫を企てようとするならば、經濟的事實及び經
濟現象の分析・解釋に熟達した組織の存在が必要である」と。疑ひもなく、統計は凡ゆる
經濟の確固たる機構の基礎である。即ち、かゝる統計は過去において遂行されたことの記
録を供與するものであり、従つて、また將來の計畫の發展の道案内として不可欠である。
政府はこれらの統計の助けによつて、經濟的發展の動向を指導統制し、また周到に立案せ
られた生産的事業、課税及び歳出の計畫によつて富を造出することが出来るのである。

以下の抜萃は、インド經濟國勢調査計畫案 A Scheme for a Economic Census of In-
dia を提出したイギリスの二大専門家、即ち A. L. ボーレイ博士 Dr. A. L. Bowley 及び
D. H. ロバートソン氏 Mr. D. H. Robertson の報告書からとつたものである。

「インドの統計は、地租徴收のとき行政業務の副産物としてか、或は飢饉のとき緊
急状態に關する情報蒐集の必要から大體發生したものである……その結果、これらの統計
は相互的に連携がなく、また別個の部局から種々の形式で出されてゐる……唯一の統一的

な一般的刊行物は、インド統計抜萃表 The Statistical Abstract であるが、これも重要な統計を缺いてゐるので、これについては他の文献について見なければならぬ」と。

(一) 人口統計

世界の事態は急速に變化しつゝあり、多くの國々は新たな情勢に適合するに遑がなく、その國々の政府當局は、國民に對して新たな義務觀念を造出しつゝある。ところで、すべての進取的な國は次のとき諸方策、即ち新興産業の創始とか、舊産業の合理化・再整備とか、輸入制限とか、輸出促進とか、または金の蓄積とかいふ方策によつて、その經濟的地歩を強化することに積極的に努めてゐる。これに反して、インドは依然として無力、魯鈍、不活潑である。即ち、インドは、先づ第一に、幾世紀來の屬領的地位 Dependency によつて招來された極めて低度の經濟的地位に悩んで居り、第二には、他の諸國と同様、今日の世界經濟恐慌による不利益を嘗めてゐる。しかも、インドは西歐諸國や日本とは相異り、インドに固有な二つの無力性から生ずる多年蓄積された脆弱性と不運に基いて喪失し

た地歩を恢復せねばならぬのである。即ち、インド人は自由も、將來を慮る独自の計畫を遂行する機會も、また自己の努力の結果によつて家を整へるチャンスも、何れながら全く有しないのである。

インドの人口は、極めて急速なテンポで増加しつゝある。即ち、それは一八八一年から一九三一年までの五十年間に約一億、即ち三九パーセントも増加した。それで、降雨、氣候的條件、現在の生産狀況及び食糧供給狀況を顧慮するならば、インドの人口は既にそれを養ふべき糧の量を遙かに超えてしまつたといふことが出來よう。失業者は充滿し、また國家的發展の多くの部面において、インドは今日危険なほどに脆弱である。従つて、苟くも國民の福祉に關心を抱く政府ならば、インドの實狀の調査を延引したり、或は喫緊なる救濟策を講ずるに時を失することは出來ない。これは明らかなことである。

さて、世界の全面積はほぼ五一百萬平方哩で、そのうちインドは一・八百萬平方哩即ち全體の三・五パーセントを占めてゐる。而して、英領インドの面積は一、〇九六、一七一平方哩、土侯國のそれは七一一、五〇八平方哩である。また、一九三一年における世界の

全人口は二、〇二五百万人と推算されたが、そのうちインドは三五三百万人、即ち一七六一セントを占める。而して、一九三一年の國勢調査によれば、インドの總人口は三五二、八三七、七七八人で、そのうち二七一、五二六、九三三人は英領インドに、他の八一、三一〇八四五人は土侯國に住んでゐる。かくて、インドはその面積においては、世界第七位であり、その人口においては從來のところ唯支那に劣る丈であると考へられてゐた。

インド國勢調査報告書 The Census Report of India (一九三一年版、第一卷第一部二九頁)は以下のごとく述べてゐる。「人口増加實數のみをとれば三四百万人をやゝ下る數字となるが、この數字はフランス乃至イタリーの全人口とほど近似する數字であり、ポーランド及びスペインの如きヨーロッパの主要な國の人口よりもかなり多い。インドの人口はいまや最近の支那人口の推計數字を超えてさへ居り、従つてインドは今日人口數においては世界第一位に位する。しかしながら、この増加は、多くの見地からみて、満足よりは寧ろ戒心を要する因をなすものである」と。

インドの人口密度は、インド全體についてみると、一平方哩當り一九五人であり、英領インドのそれは同じく二四八人、土侯國のそれは一一五人である。勿論、豊穰の度の高い若干の地域の密度は極めて高い。たとへばベンゴール州(面積七七、五二二平方哩)は六四六人、ウード準州(面積二四、一五四平方哩)は五二九人、デーリー州(面積五七三平方哩)は一、一一〇人、及びマドラス州マヅラ縣は八一八人である。上掲一九三一年度インド國勢調査報告書は、人口密度は大體雨量に應じて變化するもので、従つてコーチン東部ベンゴール、聯合州及びビハールの北東部の如き最も密度の大きい部分では、雨量もアッサム及び南部ビルマを除く他のインドの部分よりも大きい、と述べてゐる。更に同報告書は續けて、コーチン土侯國全體の密度は、一平方哩當り八一四・二人であり、南西海岸地方のある部分では、密度は一平方哩當り二、〇〇〇人の最高密度に達する、と述べてゐる。と同様に、一四百万人の大人口が一平方哩當り平均九三五人の割合で維持されてゐるベンゴールにも、かゝる地域が若干ある。尙、他の諸國の平均人口密度は次のごとくである。イングランド及びウェールズ一平方哩當り六八五人、ヨーロッパ全體一二七人、アメリカ四一人、日本四四三人、支那本部二〇〇人乃至二二〇人。

インド各地に見られるこの異常に大きな人口密度は、疑もなく、土地生産力の高いこと及び生業に好適な其他の諸特性に基くものである。従つて、更に詳細な調査を行ふならば、各地域の人口維持能力に應じて密度の調整を行ひ、これにより特殊な地域の人口の再配分を行ふことが望ましいことが示唆されるであらう。

一九一一年以降における、全體としてのインドの人口の増加は、三七・七百万人、即ち全體の約一二パーセントであつた。また、一九三一年に終る十ヶ年間に於いては、人口増加は三三・九百万人即ち同じく一〇・六パーセントであつた。この増加率で行くと、インドは一三・五年間に北部アイルランドを含むイギリスの現在の總人口に等しい量だけ人口を増加することになる。また、一九一一年以降の平均増加率に基いて計算すると、右と同じ量の増加は約二四・五年間に生ずることにならう。

一九三〇年に終る十年間の英領インドの平均死亡率は、全人口千人につき二四・五人であつた。これに相應する死亡率は、イギリスでは一二・五人、フランスでは一六・三人、ドイツでは一一・一人、アメリカでは一一・三人、日本では一八・一七人であつた。また

英領インドの平均出生率も同様高率であつて、一九三〇年に終る十年間においては、千人につき三二・九人であつた。これに對應する他の國々の數字は次のごとくである。即ち、イギリス一六・三人、フランス一七・四人、ドイツ一七・五人、アメリカ一八・九人及び日本三二・三五人である。また、一九三〇年における英領インドの幼児死亡率（生兒出生數千人に對する二歳未満死亡者數）は一八人譯註、一八〇の誤かであつたが、アメリカは六五人イギリスは六三人、ドイツは八五人、フランスは七八人、日本は一二四人であつた。

インドに關する人口學的調査の結果によれば、インド人口は極めて急速に増加しつゝあること、死亡率・出生率双方共高率であること、及び幼児死亡率が法外に高いこと、が示される。また、一九三一年の國勢調査によれば、英領インドにおける平均壽命は、僅に二六・七歳であるが、これに對して、他の國々に關する最近の數字は以下のごとくである。即ち、イギリス五七・六歳、アメリカ五六・四歳、ドイツ四九・四歳、フランス五〇・五歳、日本四四・五歳。

一九三一年の國勢調査によれば、インドの都市人口は三八・九八百万人、農村人口は三

一三・八六百万人であつた。従つて、都市人口は全體の一パーセント、農村人口は同じく八九パーセントに當る。都市・農村人口の百分比は、他の國々では次の通りであつた。イギリス及びウェールズ夫々八〇及び二〇、ドイツ六二及び三八、フランス四九・〇五及び五〇・九五、アメリカ五六・二及び四三・八、カナダ五三・七及び四六・三、日本五六・〇及び四四・〇。

(三) 職業人口

一九三一年のインド總人口のうち、實際の従業者は一五三、九一六、〇五〇人を算した。このうち一五二、〇七一、二一三人は所得を生む職業に従事し、殘餘一、八四四、八三七人は非生産的職業に従事してゐた。従業者数は全人口の五分の二を稍々超え、次表の各種類に概括し得る多數の職業に従事してゐた。

農業(漁業、狩獵を含む)	實數(一九三一年)	全人口に對する百分比(%)
	一〇三、二九四、四三九	二九・二

工業(採礦を含む)	一五、六九七、九五三	四・四
貿易及び運輸業	一〇、二五五、〇〇三	二・九
文武官吏	一、八三六、七五八	〇・六
教員及び文筆業者	二、三一〇、一四一	〇・七
家事雇傭人	一〇、八九八、二七七	三・一
其他特定されざる職業	七、七七八、六四二	二・二
非生産的職業	一、八四四、八三七	〇・五
全有職人口	一五三、九一六、〇五〇	四三・六

(四) 教 育

インドにおける讀書きの出来る者の數は、一九三一年の國勢調査によれば、男二三、九六九、七五一、女四、一六九、一〇五人、計二八、一三八、八五六人であつて、同年の總人口三五二・八百万人の八・〇パーセントに當る。また、英領インドにおける滿十年以

上の者についての同様な比率は一一・〇パーセントである。これに對し、同じく滿十年以上の者を基準とした他の諸國の比率は次のとおりである。イギリス九二・五パーセント、フランス九四・一パーセント、ドイツ九九・七パーセント即ち事實上一〇〇パーセント、アメリカ九五・七パーセント、日本九六・〇パーセント、カナダ九四・九パーセント、オーストラリア九八・三パーセント。これらの百分比は上掲各國の最近の國勢調査の記録に基いたものであり、即ちインド及びアメリカは夫々一九三一年及び一九三〇年、其他諸國は一九二一年から一九二六年の間である。また、公開された報告書によれば、ソ聯は革命以來文盲者の率を八三パーセントから一〇パーセントに減じた、といはれる。

都市人口が僅かに總人口の九分の一である人口分布と同様に、教育の點についても、文字ある者は全人口の僅か十二分の一に過ぎない。而して、過去十年間においては、教育の普及は事實上停滞して居り、また、人口の農村流入は増勢を辿つてゐた。これらはインド國民の能率及び進歩を阻礙する。けれども、この點に關するラヂカルな政策の轉換が喫緊とされてゐることを悟つてゐるものは、全然ないやうである。だが、私をして云はしむる

ならば、今後十ヶ年間に於いてインドが目指すべき目標は、出来る丈急速に文盲を退治しまた、都市人口を現在の一一パーセントから約四〇パーセントに増加し、一方農村人口を同じく八九パーセントから六〇パーセントに減ずることになければならぬ。

最近の統計によれば、英領インドにおける教育機關の數は、一九三〇—三一年度においては二六二、〇六八であり、これらの學校に通學する學生の數は一二、六八九、〇八六人であつた。即ち、全人口のうち各一、〇三六人ごとに一つの學校があることになる。また初等教育のみをとりあげれば、小學校の數は二〇四、三八四、生徒數九、三六二、七四八人で人口中一、三二九人ごとにつき一つの小學校がある割合になる。

ところで、インド以外のあらゆる先進諸國にあつては、學校に通ふ者の數は極めて多い。附録統計表第十表——最近の數字——によれば、英領インドの學生・生徒數の總人口に對する百分比は僅かに四・六七であるが、イギリスのそれは一八・八、日本のそれは一九であり、アメリカ及びカナダでは、その割合は夫々二三・七及び二四・四の異常に大きな數字となつてゐる。即ち、英領インドにおいては、總人口のうち二人について一人だけが

學校に通ふのであるが、アメリカ及びカナダではほぼ四人に一人の割合である。即ちこの兩國では、成人教育、職業教育のクラスをも含めれば、全人口の實に四分の一が通學してゐるわけである。また、ソ聯では、一九三三年において、普通及び専門の學校に通ふ者の數は約二百萬人と推計されたが、これはつまり全人口のうち六人に一人は教育を受けつゝあることを示すのである。而して、このことはその國民にビジネス・ライフの豫備訓練を與へる非常な牽引力となるものである。學校を創立するには資金が不足するかも知れぬが、一國の政府として爲すべき最小限の任務は、大衆教育の重要無比なる所以、及び大衆教育實施の爲に民間の努力及び創意を藉りる諸方法に關して衆目を蒐めるために宣傳を遂行することである。教育に費消せられた資金は、窮極的には生産的投資たることが闡明されるであらう。

英領インドにおける一九三〇—三一年度の教育費は二八・三二千萬ルーピーであつた。即ち通學々生・生徒一人につき二二・三ルーピーの割合であり、全人口一人については僅か一ルーピーの割合である。これに比し、他の國々のそれは次のとおりであつた。日本五

八ルーピー、イギリス一七二ルーピー、カナダ一九九ルーピー、アメリカ二七五ルーピー、また、ソ聯では、第一次五ヶ年計畫の第四年度において、一一・二九〇百萬ルーブル（約一、五八四千萬ルーピー）の額が教育に費されたが、これは教育を受けつゝある者の一人について一五八ルーピーとなる。全人口一人當り教育費をとれば、日本一ルーピー、イギリス三二・四ルーピー、カナダ四八ルーピー、アメリカ六五ルーピーとなる。従つて、アメリカの人口一人當り教育費は、英領インドの一人當り所得總額にほぼ等しい。

次に専門及び技術に關する大學級の教育機關の數をみると、一九三〇—三一年度には、農業大學八、工業大學七、商業大學七、であり、これらの大學の學生數は夫々一、〇三三、二、一二九、及び一、七二七であつた。また、以上三方面の知識を授けるこれらより低度の教育機關の數は一六二、生徒數は九、一七二人であつた。それ故、インドにおける専門・技術教育の施設が極めて貧弱なことが分るであらう。たとへば一九三一年における英領インドの各級専門・技術學校の學生・生徒數は九四・六一〇人であつたのに對して、同年における日本のそれは實に一、五八六、〇六二人であつたと報告されてゐるのである。

一九三〇—三一年においては、英領インドには一、七〇八の新聞があり、そのうち二二一は日刊であつた。各種新聞及び定期刊行物の数は、四、四六八即ち、人口百萬につき一六・四であつた。また土侯國を含む全インドに對する数は、百萬につき一二・六である。一方、これに對應する他の國々の數字は次のとおりである。アメリカ一七二、日本一五五、カナダ一五八、ソ聯一〇〇。また、英領インドにおける印刷機臺數は六、五二〇臺、英語及び歐洲語で書かれた書物の數は一、三三二冊、土語で書かれたそれは一四、〇八四冊であつた。

(五) 生産

一九三〇—三一年度における英領インドの耕地總面積（現在休閑中のものを含む）は、二七八、七三二、八五四エーカーであつた。即ち、英領インド全人口一人當り一・〇二エーカーである。このうち、灌漑地の面積は四九、六九七、二一六エーカーに達したが、従つて英領インド全人口の一人當平均作付面積は、乾燥作物〇・八四エーカー、灌漑作物〇・

一八エーカーとなる。

一九二一—二二年度における全インドの全農産生産額は二、〇三二千萬ルーピー、即ち人口一人當り約六四ルーピーと推算された。これに對して、アメリカのそれは一七五ルーピー、カナダは二一三ルーピー、日本は五七ルーピー、イギリスは六二ルーピーである。また、小規模工業及び農村工業を含む各種工業生産額は、全インドについて一九二一—二二年度において約四〇八千萬ルーピーと推算されたが、これは人口一人當り約二二ルーピーである。尙、この時以後幾らか増加してゐるかも知れない。これに對しアメリカのそれは七二ルーピー、イギリスは四二ルーピー、カナダは四七〇ルーピー、日本は一五八ルーピーであつた。日本の工業生産は、過去三、四十年間に躍進したが、それは日本では健實な工業化政策が遂行された爲である。一九二一—二二年度のインドの農業・工業兩部門生産額の總計は二、五〇〇千萬ルーピーと推算されるが、これは現在の人口を基準とする一人當り七一ルーピーとなる。現下の不況のため、現在の生産高の總價値は、この數字よりも遙かに低いに相違なし。

(六) 貿易

現在、貿易は異常な萎縮状態にある。一九二八―二九年、即ち恐慌直前の年をとると、商品の輸入は二五三・三三三萬ルーピー、同輸出は三三〇・一三〇萬ルーピーで、貿易差額は七六・八千萬ルーピーの出超であつた。また、人口一人當り貿易額は約一七ルーピーに當る。因みに同年のイギリスのそれは五九七ルーピー、アメリカは二一四ルーピー、カナダは九二〇ルーピー、日本は九〇ルーピーであつた。公表された報告のうち最近のものによれば人口一人當り平均貿易額は全インド七・六ルーピー、イギリス三二四ルーピー、アメリカ八四ルーピー、日本四七ルーピー、カナダ三〇四ルーピーであつた。(註1)しかしながらこれらの數字は異常な貿易萎縮の時期におけるものであるから、正常なものとは看做し得ない。

現在の貿易萎縮が始まる前における一九二九年の世界貿易總額は、約一九、〇〇〇萬ルーピーであり、一九三三年のそれは七、七〇〇萬ルーピーであるから、結局この四年

間で五九・五パーセントの減退があつたことになる。

(註1) これらの數字は各國それぞれ次の年度に屬する數字である。

英領インド	一九三二―三三年度
アメリカ	一九三一―三二年度
イギリス	一九三二年
日本	一九三二年
カナダ	一九三二年

(七) 交通・通信

一九三〇―三一年度における英領インドの舗装・非舗装道路の總哩數は二五三、一二五哩であつた。このうち舗装道路二七、三三九哩及び非舗装道路二一、二九四哩は政廳の經營にかゝり、舗装道路四六、七一六哩及び非舗装道路一五七、七七六哩は都市其他地方自治體がこれを経営してゐる。

次に、一九三二—三三年度のインドの鐵道總哩數は四二、七五三哩で人口百萬人につき二二〇哩の割であつた。これに對してアメリカは總哩數二六一、八一六哩、人口百萬人につき二、一三二哩、同じくイギリスは二一、一六二哩及び四六〇哩、カナダは四三、一七三哩及び四、三一八哩、日本は一三、三六三哩及び二〇六哩である。日本は四面海に圍繞された山勝ちの國で、その貿易の大半は海運によつて行はれてゐるにも拘らず、インドに比し人口一人當りの鐵道哩數は大きい。

一九三二—三三年度におけるインド諸港の出入船舶噸數は二〇・五百萬噸、同じく一九三一—三二年度に終る三年間の平均は一五百萬噸であつた。これに對してイギリスは一六一百万噸、カナダは六六百萬噸、アメリカ一四六百萬噸、日本一一〇百萬噸である。

一九三〇—三一年度におけるインドの登録船舶隻數は四〇九隻で、噸數にすると〇・二七百萬噸である。これに對して、次の數字は其他諸國の商船總噸數を示すものである。即ち、イギリス一九・七百萬噸、アメリカ一三・四百萬噸、日本四・三百萬噸、カナダ一・五百萬噸。不當な競争と造船促進政策の缺如の爲、インドにおいては、商船建造は殆ど行は

れてゐない。

インド諸港における出入船舶噸數は、第一次世界大戰直前の一九一三年には一七・四百万噸で、一九二八—二九年度には一八・八七百萬噸に増加したが、このことはインドの海外渡航即ち交通が進展しなかつたことを示すものである。ところが、この同じ時期の間にカナダの噸數は二六・二百萬噸から五二・九百萬噸に増加してゐる。しかも、これは八七・七三百万噸の沿岸貿易を除いてのことである。

一九三一—三二年度におけるインドの郵便局數は二三、九八三で、同年郵便局の手を経た書簡、葉書及び爲替の總數は一、〇二四、五九二、〇〇〇であつた。また、新聞は七六、四九八、〇〇〇、小包は一四、一一〇、〇〇〇、小荷物は一〇七、三二二、〇〇〇で總計二二二、五一三、〇〇〇であつた。即ち、全人口一人當り個數三・四の割合である。其他諸國のこれに對應する數字は、アメリカ二一六、イギリス一四四、日本八七である。

一九三一年における電信發受信數は一八・一百万信で、即ち人口千人につき五一信である。これに對して、年度は別々であるが、一九二七年から一九三一年に至る間の諸國の數

字は次のとおりである。イギリス一、一二九、日本九四一、アメリカ一、九五二、カナダ二、一四五。

インドにおける一九三二年の電話通話数は五五、八五〇回、即ち人口一萬人當り約一・六回であつた。これに對して、日本は一一〇、オーストラリア八三〇、アメリカ一、六三四、イギリス四四六、カナダ一、四一〇である。これらの數字はインドにおける通信が極めて不充分で、ビズニスの活動が異常に低いことを示すものである。

(八) 財 政

州政府及び州政府以外の地方區劃管轄廳(譯註一)を含む英領インドの政府歳入總額は、一九三二―三三年には二六八萬ルーピー、即ち人口一人當りほゞ十ルーピーであつた。このうち中央政府の歳入は一二九・九六萬ルーピーである。これに對して、年度は様々であるが、一九三一年から一九三三年に至る間の他の國々の數字は、イギリス一、三三四萬ルーピー、アメリカ二、七三二萬ルーピー、カナダ二〇五萬ルーピー、日本四五

九萬ルーピーである。(附録第三表参照)

(譯註一) 州以外の行政區管轄官廳 Local Government Institutions とは、インド各地に點在する直轄區域で、*princely* 州 Province を構成しない區々たる區域を統轄する行政機關を云ふ。

(九) 國 防

インド國防軍 Defence Forces of India は次の四から成つてゐる。即ち

- (1) イギリス正規軍 The British Regular Army の諸單位
- (2) インド軍 The Indian Army
- (3) イギリス・インド艦隊 The Royal Indian Marine
- (4) 空 軍

第一次世界大戰(一九一四―一八年)に際してインドが提供した兵員の總數は一、四五七、〇〇〇人で、そのうち一、三八一、〇〇〇人は海外で勤務に服した。これはイギリス

本國が出した將兵總數——將校及び兵五、七〇四、〇〇〇人——の約二五パーセントに當る。他方、イギリスの海外諸自治領は、同じく二二パーセントを提供した。

一九三二年における正規軍の兵力はイギリス兵五九、七七三人、インド兵一六二、六〇〇人であつた。

其他の補足的な軍隊は次のとおりであつた。即ち

(1) 補助軍(譯註1) Auxiliary Forces	三〇、二〇〇
(2) 地方軍(譯註2) Territorial Forces	一五、四〇〇
(3) インド豫備軍(譯註3) Indian Army R serve	三六、〇〇〇
(4) インド土候軍(譯註4) Indian States Forces	四一、九七四
合計	一二三、五七四
總計(正規軍を含む—譯註)	三四五、九四七

である。

これに對して、イギリスにおいては一三八、〇二三人の正規兵が事實上本國に在り、本

國、インド及び海外全部に一九八、三三四人がゐる。尤もこの數字には英本國內の地方軍及び豫備軍は含まれてゐない。また、一九三二年における各兵總數はアメリカ一三三、二〇〇、日本二七六、六四七、カナダは僅か三、八〇〇である。

現在のところでは、云ふに足るべきインド正規海軍といふものはない。イギリス・インド艦隊は、現在、四隻のスループ型軍艦、二隻の測量艦及び二隻の巡邏艦より成る戰鬥力を有するに過ぎない。尙、英聯邦 British Commonwealth の海軍費に對するインドの負擔を他の自治領と比較してみると次のとおりである。

インド	一六七、四〇〇磅
ニュー・ジールランド	一〇〇、〇〇〇
南阿	八五、〇〇〇
オーストラリア	四九、一〇〇
カナダ	一〇、八〇〇
ニュー・ファウンドランド	三、〇〇〇

合計

四一五、三〇〇

一九三三年十一月に下院に提出されたインド海軍創設法案が通過すれば(譯註5)、獨立した兵力としてのインド海軍が誕生することゝならう。

イギリス空軍はインド國防軍の一部を成し、インド政廳付インド軍總司令官の指揮下にある。その常備兵員は將校二四四人、航空兵一、八五〇人、インド人將校八一九人、其他の階級の者及び軍屬四六四人である。飛行中隊數は八、そのうち七中隊は西北國境州に一中隊はアムベラ Ambala (譯註 6) に駐屯してゐる。

一九三〇—三一年度の軍事費は五七・三九千萬ルーピーで、海軍費〇・九〇四一千万ルーピーを含めれば、國防費總額は五八・二九千万ルーピーとならう。だが、一九三二—三三年度豫算推計によればこの額は五〇・九二千万ルーピーに減ぜられた。これに對しイギリスの國防費總額は一一八千万ルーピー、アメリカ一六九千万ルーピー、日本六三千万ルーピー、カナダは僅々三・五千万ルーピーに過ぎない。他の點は別とするもインドの國防費はその歳入に比して法外に多い。即ち、最近までインドは國防費として中央政府歳入のほと

半分を費してゐたのであるが、カナダは事實上極めて僅かしか費してゐない。これを見ても、カナダがその繁榮を礎く爲に、充分な財力を有したことは異とするに足りぬのである。

(譯註1) 補助軍は一九二〇年のインド補助軍令により設立されたもので、インド在住のイギリス系住民を以て組織されてゐる。募集は義勇志願による。

(譯註2) 地方軍は一九二〇年にはじめて編成されたもので年二八日の訓練をうけたインド人志願兵を以て組織され、州、都市、大學各大隊よりなり、インド正規軍の第二線をなす。

(譯註3) インド豫備軍は最近編成されたもので各兵科の豫備兵よりなる。

(譯註4) インド土侯軍は嘗て帝國軍 Imperial Service Troops と云はれたもので、インド土侯國が自己の必要から擁する手兵であるが、戦時にはインド政廳が動員するところとなる。

(譯註5) この法案は通過して、一九三四年のインド海軍條例 Indian Navy Act となつた。

(一〇) 發 電 量

最近の數字によれば、世界の主要國たる一二ヶ國の發電所の發電力總量は約七九百萬キロワットと推定されてゐる。このうち、インドの發電力は約百萬キロワット、イギリスのそれは五・八百萬キロワット、アメリカのそれは三一・六百萬キロワット、日本のそれは四百萬キロワットと推定されてゐる。また、一〇億キロワット時を單位とした電氣エネルギーの生産高は、インド一・八、イギリス一六・六、アメリカ一五、日本一四・一で、全世界のそれは二六〇である。

世界各國における一人當り發電量を比較すると大體次のやうになる。(註1)

支那	一・〇〇
英領インド	一・五〇
イタリー	二・七五
日本	三・五〇

フランス	八・二五
ドイツ	一一・〇〇
イギリス	一八・〇〇
カナダ	二〇・〇〇
アメリカ	三〇・〇〇

以上のことき發電量の相違は、先進諸國が生産其他の事業活動に惜しみなく機械を使用し、人工的動力を使用してゐることから生ずる。上掲の數字は、アメリカ及びカナダが水力發電所其他の發電所を多數所有し、また優れた組織を有してゐる爲に、一人當り發電量において其他の世界各國を遙かに凌いでゐることを示してゐる。ところが、インドは表中事實上最低の地位を占めてゐる。これは、インドにおいては、畑、農場及び工場における仕事は依然人間の勞働力によつて行はれてゐる爲である。

(註一) Thomas J. Read: "The American Secret" in The Atlantic Monthly, March, 1927.

(一一) 國民所得・國富其他

附録第三表は、世界の主要な五ヶ國の國富、國民所得及び稅收をインドのそれと比較したものである。だが、こゝに示された數字は、年々の生産狀況及び價格の變動と共に變化し、また爲替相場の變動と共に變化する。従つて、この比較は、たゞ近似的なものとしてのみ見ることが出来るにすぎない。これらの事情を一應度外視すれば、平常年度における英領インドの國民所得は、全人口一人當り約八二ルーピーと推定することが出来るであらう。しかし、現下の不況裡においては、この額は平常年度の平均約三分の二、即ち、一人當り五五ルーピーとするのが正しいであらう。

尙、上表から分明するところによれば、日本の人口一人當り平均國民所得は二七一ルーピー、ドイツは六三四ルーピー、フランスは六三六ルーピー、イギリスは一、〇九二ルーピー、カナダは一、二六八ルーピー、アメリカは二、〇五三ルーピーである。従つて、イギリスの人口一人當り國民所得はインドの約一三倍、アメリカのそれは二五倍餘である。

日本の一人當り平均所得は、インドの約三・五倍である。日本及び日本國民は、國富増大の途に遅れて就いたのであるが、にも拘らず、科學的發明や商業等をも含めたあらゆる機會を利用することによつて、急速に生産と所得とを引上げることをやつてのけたのである。事實、六〇年ほど以前には、日本の状態は今日のインドの状態とほとんど同一水準にあつたのである。

アメリカの全國富は一・二二、三一五千萬ルーピーと推定され、インドの國富一・二、〇〇〇千萬ルーピーと比較すれば約九倍である。しかも、インドの人口はアメリカの人口の三倍にも及んでゐるのである。またイギリスは約二九、四三二千萬ルーピー、即ちインドの富の二・五倍の國富を有してゐる。アメリカの一流の經濟學者ジュリアス・バーンズ Julius Barnes が一〇年前に述べたところによると、アメリカ及びイギリスは全世界の富約一萬億弗即ち二七七、七七七千萬ルーピーのうち、夫々三千億弗即ち八三、三三三千万ルーピー及び千七百億弗即ち四七、二二二千萬ルーピーの富を蓄積した、といふことである。ところが、インドの富は全體としてみて約一五、五〇〇千萬ルーピーと推定されるから、

従つて、インドは世界人口の一七パーセントを占めるにも拘らず、世界の富の僅か五パーセントしか有しないことになる。更に新しい報告によれば、世界人口の七パーセントを有するに過ぎぬアメリカは、世界の富の約四〇パーセントを蓄積したと云ふ。

第二章 農業

農業關係資料——農村における諸缺陷——通常行はれる農事改良——農業關係諸職業——農業組織——農業における新たな發展——農民の訓育——問題の要約

(一) 農業關係資料

インドの土地の全面積は一・八百萬平方哩であるが、英領インドのそれのみでは一・一百万平方哩である。かくて、英領インドの土地は、五百万平方哩に及ぶ世界の土地の二・一五パーセントを占めるものと推定される。また英領インドの耕地面積即ち作付面積は二六一・九百萬エーカー(四〇九、二四〇平方哩)で、これは全面積の三七・五パーセントに當る。官廳統計によれば、その他、一五四百萬エーカーに達するまだ鋤の入らぬ「可耕未

耕地「Cultivable Waste」として指定された土地がある。この「可耕未耕地」の面積は、英領インドの全面積の二二パーセントに當る。而して、この「可耕未耕地」を科學的方法及び機械の應用によつて、どれ丈耕作地と化し得るかといふ問題は、早急に調査研究を必要とするのである。

一九三一年の國勢調査によれば、英領インドの人口は二七一・五百万人であつたが、そのうち農業人口のみで一九二百万人即ち全人口の七〇・六パーセントを占めると推定されてゐる。而して、これによれば、英領インドの全人口一人についての耕地面積は一エーカーを稍々下り、また實際の農業人口一人についてのそれは一・四エーカーとなつてゐる。

一九三〇—三一年度における英領インドの全灌漑地面積は、四九・七百万エーカーに達し、そのうち概數にして二六百万エーカーは運河により、六・八百万エーカーは貯水池により、一一・七百万エーカーは井戸により、五・三百万エーカーは其他の水源により灌漑されてゐた。また全灌漑地面積中二二百万エーカー以上は政府の灌漑施設によつて給水されたものである。灌漑のために投下された資本は、古い施設の改良費をも含めて一九三〇—

三一年末には一三六・四四千万ルーピーに達した。また、同年における灌漑に基く總收入及び總費用は、それぐ一・二〇九千万ルーピー及び五・六九千万ルーピーで、全投下資本に對し四・六九パーセントの純利益を費した。

一九三〇—三一年における英領インドの耕耘用、牽引用及び搾乳用牛（牛及び水牛）の數は一五二・八百万頭で、全人口一〇〇人につき五六頭、耕地百エーカーにつき五八頭の割であつた。

また、一九三〇—三一年度における英領インドの主要作物作付面積及び收穫高は次の通りであつた。

作物の種類	播種面積(百萬エーカー)	收穫高
米	八〇・六	三三・二百萬噸
小麥	二四・八	九・三 同
其他食用穀物(註)	七八・三	一八四 同
油菜	一六・四	二・〇 同

印度の經濟構造

甘蔗	二・九	三八
棉花	一四・二	三・一 同
黄麻	三・四	六・八百萬捆
茶、コーヒー、ゴム(一九二九—三〇年)	一・〇四	一一・二 同
		四四八百萬封度

(註、收穫高分明せるもののみ。)

國民の食糧として必要な食用穀物の量は、年八五乃至九〇百萬噸と推定されてゐた。だが、約二〇三百萬エーカー餘の土地に播種された食用穀物の收穫高は、平年作において、六〇乃至七〇百萬噸の間にある。従つて、種子、飼料及び輸出に振向ける爲に必要な量を除けば、残りは五百萬噸足らずとなり、かくて専ら農業に基礎をおくと考へられてゐるインドの國民食糧供給が、はるかに需要に及ばぬといふ有様になる。

一八九八年に飢饉委員會 The Famine Commission が推算を行つたところによれば、英領インドにおける食用穀物年生産高は約五一・五百萬噸で、その需要は四七百萬噸であつた。當時の人口は約二三一・二六百萬人で、以來四〇・二七百萬人以上の人口増加があつた。

た。従つて、國民に對する食糧供給上の不安を除去する目的を以て、かゝる問題を調査すべき委員會を任命すべき理由は充分に存するのである。而して、かくのとき委員會は、各州について州人口の需要と比較した平年作食糧穀物量を示すべきであり、また、凶年において食糧不足が生じないやうにする爲、如何なる方法により、また、如何なる源泉より供給を行ふべきか、に關する提案を行ふべきである。

一エーカー當り作物收穫高は低いが、これは専らインドの各地における農耕が今日尙原始的であるが爲である。次表は、インドにおける一エーカー當りの米及び小麥(即ち二大主食物)の平均收穫高を示し、これを集約的、即ち科學的、最新式の農耕が營まれてゐる諸國のそれと比較したものである。尙、この數字は一九三一—三二年度のものである。

(註一) Statistical Year Book of the League of Nations, (1932—33)

國名	米 (封度)	小麥 (封度)
イタリー	四、六〇一	一、二四一
日本	二、七六七	一、五〇八

印度の經濟構造

四〇

エチプト	二、三五六	一、六八八
アメリカ	二、一二二	九七三
イギリス	……	一、八二二
ドイツ	……	一、七四〇
インド	一、三五七	六五二

英領インドの農業所得は、年額一、五六八千萬ルーピーと推定され、灌漑作物を含めた耕地一エーカーにつき六〇・三ルーピーの平均収益となり、全人口一人當り五九ルーピーとなる。これに對して、同じく人口一人當り農業所得は、スエーデン（一九三一年）では一〇二ルーピー、また前述のごとく、アメリカ（一九二九年）では一七五ルーピー、カナダ（一九三〇年）では二一三ルーピーであつた。勿論、この比較は、あらゆる源泉からの生産の相対的價値を示すものではない。蓋し、インドはその人的資源の四分の三を農業といふ一産業にのみ使用してゐるのに對して、上述の三ヶ國では、工業其他からの所得は農業所得に比して遙かに高いからである。ある經濟學者（註一）の推定によれば、「インドの

農業は世界主要國の平均生産能率の八六パーセントの能率を有するに過ぎない。だが、ヨーロッパ諸國の大部分と比べて見ると、その能率はこれらの國々のその五〇パーセントにも殆ど及ばない」と云ふことである。

インド農民は八〇〇乃至一、二〇〇千萬ルーピーの間で様々に推算された負債を負つてゐる。實際の負債額は恐らく九五〇千萬ルーピーを下るまい。即ち、それは全農業人口一人當り五〇ルーピーにも及ぶのである。

（註一） Rajani Kanta Das, "The Industrial Efficiency of India (1930)", P. 29.

(11) 農村における諸缺陷

インドの農業機構及び機能には多くの重大な缺陷があり、また、現在の遅れた状態の因をなしてゐる行政上の諸施策にも多くの重大缺陷がある。そこで、若干の主要な缺陷及び必要と考へられる改革について、簡単に述べることゝしよう。

近代世界におけるすべての進歩的國家は、工業化への方向に推移しつゝある。これに反

して、インドにおいては、長年の間、これと反對の方向に進む傾向があつた。一八九一年の國勢調査によれば、農業によつて生計を立てゝゐる人口は、全人口の五九・八パーセントであつたが、この割合は一九一一年には七一・三パーセントに増加し、一九三一年には七三・パーセントにのぼつた。云ふまでもなく、これらの數字はインドの農村化の趨勢を指摘するものであり、インドにおいては四人のうち三人までが、土地に寄食してゐることを示すものである。このことの眞の意義は、「東洋の工業化されぬ、赤貧の國においてのみ、土地は維持され、人口を吸収する」(註一)といふことを想起するとき、理解されるであらう。

次の百分比は、土侯國をも含めたインドの農業に従事する人口の割合、及び進歩的諸國五ヶ國のそれを示すものである。

國名	年度	全有職人口に對する農・漁業 其他に従事する人口の百分比
カナダ	一九三一	三一・二
ドイツ	一九二五	三〇・五
フランス	一九二六	三八・三
日本	一九三〇	五〇・三
インド	一九三一	六七・二
イギリス及びウェールズ	一九二一	七・一
アメリカ	一九三〇	二二・〇

カナダ	一九三一	三一・二
ドイツ	一九二五	三〇・五
フランス	一九二六	三八・三
日本	一九三〇	五〇・三
インド	一九三一	六七・二

農業の立遅れの主な原因は、インドにおける驚嘆すべきほどの無智文盲にある。そしてインド國民は、教育の缺如の故に、西洋文明が生産及び所得の増加の爲に發達せしめた科學的、近代的方法を全く知らない。即ち、彼等は依然として舊時代の傳統を指針として居り、時代の推移には全くお構ひなしである。協同、協力は缺けて居り、資源の濫費が行はれ、鍊成といふことなどは殆ど理解されてゐない。また、全人口の約五〇パーセントを形成する婦女子は、最も所得の少ない職業に従事してゐるに過ぎない。すべてこれらの缺陷は、専ら文盲を廢し國民をして規律正しい生活を営ましめるべき積極的な國策の缺如によるものである。

人口が増加するにつれて、土地は一世帯から次の世帯へと分割・細分割され、今日ではインドの多くの部分における地所 Holdings は極めて零細となつてゐる。官廳報告によれば、一九二一年にはベンゴール州では農耕者一人當耕地面積は平均二・二エーカー、ボンベイ、西北國境州、パンジャール各州のそれは平均一〇・五エーカーと云はれ爾餘の多數の州では約三エーカーであつた。かくのごとく地所が極めて零細である爲に、收穫高を増大する爲に機械や近代科學的方法を適用して利益を収めることは不可能である。そして、このことは職業の分化が缺けてゐること、従つて尨大な數の人間が生計を立てるために農耕地に集中することから生じてゐる。

また、一九三一年二月六日、ボンベイ州選出下院議員 H. B. クレイントン氏 Mr. H. B. Clayton の指摘したところによると、農業労働者は全く組織されて居らず、従つてその代辯者として立法に参加する公式の代表者を一人も有してゐない、と。しかも、インドには僅々三パーセントの纖維工業労働者に比して實に七〇パーセントの農業労働者がゐるのである。

今日、農村居住者は一年のうち僅か四乃至六ヶ月間だけ就業するのみであるが、もしも適當な機械と近代的生産方法とを農耕に利用するならば、彼等の遂行する仕事全體は九〇日足らずで完成されると計算されてゐる。

アメリカ、カナダ、及びソ聯のとき國々では、機械、動力及び科學的方法の採用の結果、未曾有の急速性を以て物資を製造し得ることが實證された。そして、ソ聯の自作農々の場の仕事は國營農場におけるごとく能率的に組織された場合には、現在一億人の人口を有する二千六百萬世帯の農家を僅か百二十萬人の人間で置換へることが可能である、と推定されてゐる。(註²⁾)ある意味においては、この急速な生産のために新たに獲得された能力は人類にとつて大きな利益である。それ故、今日世界の多くの部分における政治家及び思想家の關心を惹きつゝある問題は、一つはこの増加せる生産物を如何にして公平に分配すべきかといふ問題であり、も一つは全國民に對し労働及び急速な生産から生ずる利益の双方を如何にして均霑し得るかといふ問題である。

だが、インドにおいては、職業の分化は充分に行はれてゐない。また、増産の助けとな

るべき近代的な機械や科學的方法も未だ目に立つほど採用されてゐない。だが、もしも職業構成が平衡を得てゐたとすれば今日の農業人口の半分足らずで農業を遂行するに足りるであらう。従つて、殘餘の人口は當然工業其他の職業に就く餘地を與へられるであらう。しかし、インドは、現在においては、大規模な事業活動及びこれを實現する爲の大量生産計畫 Multi-productive Programme を缺してゐる。それ故、この點に關するインドの將來の利益を確保する爲には、適切な變革を遂行せねばならぬ。

も一つの重要なハンディキャップは、既に言及したごとく、耕地一エーカー當り約三六ルーピーに達する農家負債である。だが、この増大しつつある弊害に對する救済策は、既に時期を失してしまつて居り、また農耕者が普通の農事及び家内工業を營むのに容易に資本を獲得出来るやうにする對策も亦手遅れである。

また、政廳がインド國民の反對を押し切つて維持してゐる高率の爲替相場も亦、農業に害を與へてゐる。即ち、農耕費の約八〇パーセントは勞賃から成つてゐるから、農耕費が變動しないのに、農民が海外で賣却した生産物の代金として受取るルーピーの額はそれ丈

少くなるからである。

(註一) L. W. White and E. W. Shanahan, The Industrial Revolution and the Economic World To-day (1932), pp. 346, 347.

(註二) Stephen Vijiolen, Economic Tendencies of To-day (1933), P. 53.

(三) 通常行はれる農事改良

目標とせらるべき主要目的は、生産物の量の増大及びその品質の改良である。即ち、當該地域に栽培し得べき最も収益の多い作物が栽培されるべきであり、また、これらの作物中需要のあるものゝ生産のみが企てられねばならない。勿論、作物の大部分は農民及びその家族の消費に充てられる主産物^{スタープル}、即ち農民全體の生活のために最も必要とされる作物であらう。

さて、農産物の品質の改良、生産高の増加のため通常必要とされる一層重要な手段は、以下に記すとほりである。

- (1) 良質種子の選擇
- (2) 人造肥料を含む肥料の施與
- (3) 害虫、害鳥、細菌病の防遏
- (4) 近代的農具、農業機械の使用
- (5) 家畜の健康の維持
- (6) 適正利率による運轉資本の供給
- (7) 低廉且つ速度の速い運輸
- (8) 有利な販賣の便

農村地方で屢々行はれてゐるやうな糞尿の濫用は防止すべきであつて、これを適時、適當な條件の下に賢明に農耕に使用することを奨励すべきである。また、人造肥料の使用が有利な場合には、何時でも専門家の意見を聽いて使用せねばならぬ。また、農事、搾乳及び牽引に使用する爲、家畜の健康を維持すべきである。更にまた、食用に供せられる腐敗し易い物資に關しては、インドのとき熱帶國では運輸は急速度を以て行はねばならず

この目的については鐵道及び自動車による運輸が益々利用されねばならぬ。

農耕者は今日尙専ら土着金貸業者に運轉資本を仰いでゐる。協同信用組合は特に小農場に對して若干の助力を與へつゝあるが、一般に認められるところによれば、これらはたゞ負債に對するブレイキとしての役割を果してゐるに過ぎない。これらの組合は擴充を必要とし、また、大農場に對する運轉資本の供給については、獨立の組織がまた必要である。マドラス、ボンベイ、ベンゴール及びアッサムの各州には、數行の土地抵當銀行が設立されてゐるが、これとても地方政府當局が輿論に押されて設立するに至つたもので、中央政府の遠大な政策の結果ではない。農業の内包的・外延的發展をはかる爲には、農業信用を授與する適切な全國的銀行組織の設置が喫緊事である。一九三四年五月シムラで開催された州經濟會議 The Provincial Economic Conference における政府の決議によれば、土地抵當銀行の設立の可能性及びインド準備銀行 The Reserve Bank 農業信用部の機能について考慮するところがあつた由である。

農耕者は土壤の化學的成分及びそれに最適の植物即ち作物に關する勸告を得ることが出

來ねばならぬし、また、イタリー其他におけるごとく協同組合によつて維持されてゐる地方倉庫にある近代式農具を利用し得べきである。また、最良の農耕方法とか、時價とかに對する農業上のカレント・トピックに關する健全な知識が定期刊行物、公報、リーフレット、講演、映畫、ラジオ、巡回展覽會などを通じて傳播されるべきである。

農業は危険性のある職業だと正當にも云はれてゐるが、この國においては特にさうである。過去においては、何千萬の人間が早魃の爲に惹起された凶年に際して餓死してゐる。幸ひにして一九〇一年以降に生じた凶作は、同年に先立つ三十年間に生じた早魃及び飢饉ほど劇しくもなく、又、度數も少なかつた。とは云へ、インドのやうに降雨量が極めて不定な國においては、農民が農事にのみ生計を依存することは危険である。彼等は、既に述べたごとく、多岐に亘る職業を有すべきである。そして、そのうちで最も重要なのは家内手工業 Cottage and Home industries である。農民は暇がある場合には、この農閑を何等かの産業即ち、稼業に利用する機會を持たねばならぬ。農事が多少とも停滯してゐる時期には、農民に職業を與へねばならぬ。農民は負債を避け、節儉を實行し、不幸にも頻發

する凶年を乗切る爲に充分な貯へをせねばならない。

さて、こゝに必要なのは、各州、各地域を調査し、各地方の事情に應じて副業を與へる手段方法を案出することである、たとへば、日本では各縣の資源状態に應じて、ある縣は農業縣、或る縣は工業縣と云ふ風に分類されて居り、縣民は公認された職業につく助成・奨励を受けてゐる。かくのとき分類は、インドの各州及び土侯國においても試みらるべきである。

以下に列擧するのは、この趣旨に副うた農村家内工業の表である。これらの家内工業の大部分は現在では非組織的な出鱈目な遣方で行はれて居り、その數も少く、生産も極めて零細である。といふのは、これらの工業を培つた舊來の村落制度が西歐文明の壓力下に崩壊し去り、しかもこれに代る近代的即ち組織的方法が未だ出現してゐないからである。

- (1) 農具製造及び鍛冶
- (2) 家畜の飼育及び酪農
- (3) 果實栽培

- (4) 蔬菜栽培
- (5) 製糖
- (6) 漁撈
- (7) 大工、家具、木工、車輛製造
- (8) 手紡及び手織
- (9) 養蠶及び糸繰
- (10) 陶磁器、煉瓦及びタイル製造
- (11) 銅、鐘銅、刃物製造
- (12) マッチ製造
- (13) 皮革製品、長短靴製造
- (14) 網・籠等製造
- (15) プラスチックスのごときセルローズ工業
- (16) 刺繍、縫取及び足袋製造

- (17) ガラス製ベンガル製作
- (18) 菓子類製造
- (19) 手漉紙製造
- (20) 玩具其他

尙工業の章九八頁—一〇〇頁にも家内工業の表があるから参照されたい。

(四) 農業關係諸職業

さて、農業に關係のある特定の職業の種類について簡單に説明しよう。最も價值高き植物を栽培する最も収益の高い農耕形態は灌漑農耕である。灌漑用水の供給源は天水の形態による自然的源泉又は貯水池、運河、井戸等による人工的源泉の何れかである。既に説明したごとく、インドには五千萬エーカー餘にのぼる廣大な運河により灌漑される地域がある。即ち、インドの灌漑地面積は世界にその比を見ない位である。灌漑工事には多數の經驗に富んだ技師やその部下の職員が従事するが、彼等の任務は過

剩灌溉、滯水、或は鹽分の風化に對する土壤の保護までも含んでゐる。一九〇一年の灌溉委員會 The Irrigation Commission 以來、新規の灌溉工事が急速に發展し來つたが、これにより飢饉や凶作は廣汎な地域にわたつて回避せられたのである。

主要な栽培事業 Plantation industries は、茶、コーヒー及びゴムのそれである。茶はアッサム、ベンゴール、マドラス、ビハール・オリッサ、パンジャブ、聯合州及びクルグに栽培されてゐるが、一九三〇—三一年の茶の栽培面積は七七四、六八三エーカー、推定生産高は三九一百万封度であつた。そして、インドに栽培せられる茶の約八〇パーセント餘即ち大半は専らイギリスに輸出され、一九三一—三二年における對英輸出額は約一九千萬ルーピーに達した。コーヒー及びゴムは大體南部インドに限られて居り、一九二九—三〇年のコーヒー栽培面積は一六三、〇〇〇エーカー、生産高は三五二、〇〇〇ハンドレットウェイトであつた。また、一九三〇—三一年のコーヒー輸出額は一・九二千萬ルーピーを數へた。一方、一九三〇—三一年のゴムの栽培面積は、一七二、一〇〇エーカー、生産高は二四百万封度を稍々越えてゐた。

ビルマを含めた英領インドの森林面積は、一九三〇—三一年において總計二四九、七一〇平方哩に及んだが、このうちビルマの占める割合は非常に大きく即ち一四七、〇三三平方哩はビルマにある森林である。森林の多くは木材の供給源として經營されて居る。一九三〇—三一年の木材及び薪炭の全生産高は三二三百万立方呎、其他些細な森林生産物の價値は一二・六百萬ルーピーにのぼつた。尙、竹は森林生産物の重要な部分を成して居り、もしも竹を適當に保存し組織的に栽培するならば、竹のパルプは單にインドのみか世界の大部分における製紙業の原料を供給するであらうといふことが證明されてゐる。最近、インド紙に關稅保護が與へられたのはこの理窟に基くのである。

森林も漁場も何れも森林境邊や海岸地方の住民に職業を與へる。それ故、適當な組織と計畫とを以てすれば、將來かなり改善をみる餘地がある。これら二つの資源を住民の職業を増加する手段として利用する爲には、充分な組織が必要のやうに思はれる。

(五) 農業組織

インドの農業關係機關は帝國農業調查局 The Imperial Bureau of Agricultural Research 及び各種の農業大學、農學校及び各州の農事試驗場 Experimental Farms から成る。尙、州農事試驗場のあるものにおいては、實習及び科學的研究が行はれ、種苗所が營まれてゐる。

中央政府及び州の農業局の職員は農耕者の間に科學的方法及び科學的知識を普及する爲に堅實な仕事を遂行しつゝある。だが、棉花、黃麻、小麥、甘蔗並に小規模ではあるが米及びジャワー Javvar のとき少數の特殊作物の栽培を別とすれば、從來擧げられた成果は、大したものではない。そして、政府の官吏と農民との間に農業問題を解決すべく協力的努力を注ぐための機關が缺如してゐる點に大きな障礙があるのである。

かくて、次のとき二つの並立的な機關の存在が必要である。即ち、一つは政府の官吏から成るもの、も一つは篤農家、専門家及び實業家より成る農會 Agricultural Associations である。そして、これらの機關の代表者は各州、縣、郷 Village Group 内の局、委員會、協會 Societies に夫々席を有するは勿論、同様中央農業會議 Central Agricultural Council

乃至中央經濟會議 Central Economic Council にも議席を有すべきである。また、これら諸機關の活動は妥當適切に統合されねばならぬ。更にまた、各地域に關する報告乃至統計は平易明快でなければならぬし、一切の重要な農業關係事項は徹底的に解明されねばならない。また、健全な政策及び計畫が農民の間に普及され、以て生産上の浪費及び機會の喪失を防止せねばならない。

かゝる局、委員會及び協會は、丁度アメリカ及び日本におけると同様、各縣の農事試驗場、實習農場、研究所 Research Stations と緊密な聯携を持たねばならない。そして、もしも政府當局の方針が國民の大規模な協力を促進するならば、この種の機關は必ずや成功するに違ひないのである。

縣立及び州立農場は、農耕者が持ちこんだ日常的な農業問題を解決する用意をしなければならぬ。各地域の農耕者は、インドの各地域及びインド以外の競争國における生産及び價格の狀況に關して局の勸告を受くべきである。また、農耕者は政府の研究所に土壤の分析をやつて貰ひ、當該土壤に栽培すべき最適の作物に關する勸告を得ることが出來な

ればならない。栽培すべき作物の性質は、土壤の性質に依據する他、水利、生産物に對する需要及び農耕を有利に營む爲の費用に充當すべき運轉資金の前貸などにもかゝつてゐる。

アメリカの農務省 Department of Agriculture の組織及び活動は、インドの規範たるべきものと考へられる。アメリカ農務省は完璧なビジネス・ライクな機構であると云はれ、各部門の鍊達の士が二萬人以上も職員として事務に當つてゐる。また、アメリカ農業局 American Board of Agriculture の機能は一七部局 Bureaus によつて遂行されてゐるが、これらの部局は一種の弘報局 An Intelligence Department として各種の價值高き資料を農業者に提供してゐる。この農務省の機能に關して、最近あるイギリス人の學者が述べてゐるところを左に引用してみよう。(註一)

「農務省は……あたかも綜合大學 University のとき機能を營んでゐる。一體、綜合大學は研究と教授の二つの目的を有してゐるものであるが、アメリカ農業局はあたかも巨大な綜合大學のとき機能を營んでゐる。即ち、當局は局員たる數千人の専門家による研

究を遂行してゐる。また、研究は局だけがやるのではなくて、豊富な基金を有する各州所屬の農務局の備つた數千人の専門家も亦研究に従事してゐる。而して、これらの調査の結果はワシントンで蒐集、選別、分類され、次でパンフレット、書物等の形態で農業者に傳達される……アメリカ農務省はかくのごとく單に出版物のみで教授するだけでなく——尙序ながら云へば、アメリカ農務省は世界最大の通信教授學校であると云つても正鵠を失しまい——また、すべての綜合大學がやつてゐるやうに講義によつて教授することもしてゐる」と。

インド政廳農務省 Department of Agriculture of the Government of India は、全インドの農業學的・獸醫學的研究の促進・指導・統合をなす目的で設立された帝國農業研究參事會 The Imperial Council of Agricultural Research を統轄してゐる。本參事會には首腦部 Governing Body 及び諮問部 Advisory Board がある。本參事會は穀物、甘蔗、インド大麻、其他の農産物に關する諸問題を従來調査し來つたが、今日も調査を續行中である。また將來作物の栽培や特殊問題の解決をはかるべく努力が傾注されつゝあり、甘蔗、

蝗害問題、肥料及び大麻に關する委員會が夫々任命され、更にまた米作及び煙草栽培を促進する爲に特別な留意が拂はれてゐる。帝國農業研究參事會はまた作物、土壤、家畜の健康及び飼育に關する考察を行ひ多忙を極めてゐる。

既に述べたごとく、大抵の州には、農業局、農業大學、研究所、獸醫學部、及び獸醫學的研究、家畜の飼育、酪農に關する調査機關がある。但し、現在のところでは、それらの活動が農民層の低いところまで浸透してゐないといふ缺陷がある。

農業統計は細部に關しては、凱切であるやうに思はれるが、かゝる統計のもつ經濟的意味は、農務省の報告書から除外されてゐるか或は缺如するかしてゐる。A. L. ポーレー博士及びD. H. ロバートソン氏は既に言及した計畫において次のやうに云つてゐる。「之を要するに、作物收穫高の統計でさへ充分とは云へないのであつて、畜産物生産高のとき其他の重要な農業所得の部分に關する統計資料などは殆ど完全に缺如して居り、工業生産統計のときは寄せ集めの極である」と。この缺陷に對しては、王立農業委員會 Royal Commission on Agriculture すらも非を鳴らす必要を見出してゐるほどである。一州に

おける食糧生産が需要即ち消費といかなる關係にあるか、生産物のいかなる増加が必要であるか、また工業用原料に關する需要がいかに充足されてゐるか等々を官廳統計及び報告書から云々することが當然出來なければならぬ。この缺陷は將來において滿されねばならぬであらう。

また、各市、大きな町及び農業の利益を促進する爲の地方的組織をもつ郷の中心部落には恒久的な農業博物館の設立が必要である。かゝる博物館には最近の農事に關する記事を載せた書籍やパンフレット、農産物の標本、農具及び農業機械を備付けておくべきである。また、實習の開催、年中行事としての農業展覽會の開催も必要である。これは農民の協力を求めて地方の祭典と關聯して、又政府の奨励及び支持と相俟つて行へば大いに利するところがある。故に主たる必要事は組織である。即ち政府官吏及び國民は益々結合を密接にし、農業の繁榮を促進するために活潑な協力をなさねばならぬのである。

(註一) J. Ellis Barker, *Americas Secret* (1927), Pp. 243—245.

(七) 農業における新たな發展

農耕技術は各方面において改良されつゝあり、生産を増大し生産費を減ずる爲に様々の新たな方法が順に採用されつゝある。そこで、こゝではこれらの發達のうち重要性の大きなものみに言及し、爾餘のものは各地域の農耕者が最適と思はれるものを選択するに委せ、また、當該州の農業局、農業大學、研究所等から詳細な知識を得るやうにして置くことにする。

集約農耕は灌溉の便が存在するところにおいてのみ可能である。インド各地における乾燥穀物農耕は天水に依存するが、降雨は一年のうち約四ヶ月に限られて居り、しかもこの四ヶ月間に早魃や寡雨のあることも珍しくない。従つて、降雨が不定な地域におけるインドの農民は、金のかゝる農具、農業機械及び肥料などに金を費すことによつて大きな危険を敢て冒さうとはしないのである。

作物の大量生産は、また動力によつて運轉される機械の使用によつても亦可能となる。

たとへば、アメリカでは耕耘、播種、刈取用の機械が廣く用ひられてゐるが、使用動力は主としてガソリンである。アメリカではガソリンも亦低廉に生産せられるからである。また、使用せられる機械の主なものにはトラクター、刈取機、打穀機、コンバインである。

コンバインは小麥の切斷、打穀を一貫作業で行ふ。また、從來二頭立の馬を用ひて一日一エーカーの土地を耕してゐた農夫は、今日トラクターによつて一日最低一二エーカーを耕すことが出来る、かくて、この畑仕事のスピード・アップにより、必要労働力は減少する。そして、かゝる減少の結果として、アメリカにおける全農業人口は一九〇〇年以來變化しなかつたにも拘らず、新たな機械及び農耕方法の使用によつて生産高は相當増大したのであつた。また、これらの方法によつて、増加しつゝあつたアメリカの人口は、食糧其他原始生産物を豊富に供給されたのであつた。アメリカの農場のうち五〇萬以上は、電力により運轉される機械によつて運営されてゐる。

イギリスにおいても亦、より高度の自給自足を目指して、農業機械の大規模な使用によつて、食糧國內生産への躍進が行はれつゝある。

また、ソ聯はトラクターの使用を奨励しつつあるが、今日では約二〇萬臺のトラクターが活動してゐる。ごく最近まで、ソ聯は自動車、トラクター及び原棉をアメリカから輸入してゐたのであるが、今日ではこれらの物資を皆國內で生産し、その輸入を停止してしまつた。ソ聯のある地方では、一日にトラクター三〇〇臺、自動車五〇〇臺の割で生産をしてゐるといふ。一九三四年度の生産計畫によれば、トラクター一一五、三〇〇臺、自動車七二、〇〇〇臺が生産される筈であつた。

ところで我がインドはどうであらうか。インドでは機械もガソリンも高價である。トラクター、蒸氣鋤機等の使用も遅々として進まない。尤もポンプや發動機の使用は増加しつつあり、パンジャープ、マイソール等のごときインドの一部では灌漑用電力ポンプが使用されつつある。

専ら機械及び大量生産方法による商品の尨大な生産は、新たな最も顯著な發展の一つである。そして、この新たな方法は、需要量の大きな主要生産物の場合には大いに成功してゐる。かゝる大量生産の一つの結果は生産費の低下である。たとへば、カナダ産乃至オー

ストラリア産の小麥が、インドの農民の作つた小麥よりも一層低廉な價格でカラチで賣られた場合も屢々あつたほどである。

アメリカにおける農場の平均規模は、一九三〇年においては一五七エーカーであつた。これらの農場に必要な労働者の數は、機械の使用の結果減少しつつあり、過去五〇年間に於いては、労働者一人當り平均農場規模は三二エーカーから四九エーカーに、即ち約五〇パーセントの増加を示した。自動車王ヘンリー・フォードは自己の所有地内において工業と農業の結合の思想、換言すれば農工業合體の思想を奨励してゐるが、彼の見解によれば農業の將來は工業化と結びついてゐるといふのである。

ソ聯においては、共産主義的政策の下に、農民がその資本を合併し、結合した地域から最大の收穫を得るやう小土地を合せ、大農場と化することが行はれてゐる。これは所謂 コレクティブイゼーション 集團化である。これは一例であるが、地所の極度の細分化による弊害は、パンジャープで試みられてゐるやうな協同組合の基礎の上における農耕の促進によつて或る程度まで減殺し得るであらう。

共同販賣、即ち共同組合の基礎の上において、生産物の販賣を確保する販賣機關の創設も亦、現下の事業上の新傾向である。共同販賣は、大規模生産が生産費の低下を來すと同様、小農に對して可及的に最高價格を保證するものである。

(七) 農民の訓育

個人的乃至國家的な農業活動を相當擴充する爲に必要とされる人的資源は、數に關する限りは、今日充分足りてゐる。だが、現下の人的資源の貧困は、廣汎な文盲状態及び訓練の不足から生じてゐる。教育の足りぬ農民はあらゆる方面において非能率である。インドでは平均して一二人のうち僅か一人が読み書きが出来るに過ぎない。この缺陷及びその結果生ずる専門的訓練の缺如は、インド人が生存競争上直面する非常なハンディキャップである。

普通教育は強制的に行はねばならぬ。成人は適當な宣傳工作によつて読み書き算術を學ぶやうにされねばならぬ。また、學校における教育は、農業生産物、家内工業及び各種

職業に關する教授の他、家計及び農業會計の基本に關する教授をも含まねばならぬ。更にまた、相互的信賴が成長し、農業及び部落の改良に關する協力が普遍的に行はれるやうに労働時間を規則正しく遵守し、節儉を行ひ、正直誠實を持することの價値について、嚴格な教訓を與へねばならぬ。

また、四、五部落毎に實習學級を設けて初等學校で教授された教育を補足し、農事實行の方法及び農場經營方法に關する教育を授けるべきである。可能な場合には、家内工業、鍛冶工、大工、初歩的な會計の新方法、協同信用組合に關する事務等に關する實習を行ひ以てかゝる訓育を受けた青年が訓育終了後直ちに實際の仕事につき利益を收め得るやうにすべきである。また、訓育中所得を得るやうなアメリカ式及びドイツ式方法も看過してはならない。

さて、我々は農民を裨益するやうな各種の訓育について言及して來たが、これを望むすべての人に直ちにこれらすべての訓育を與へることは不可能であらう。茲に人民の要求は明確に解明せられる。即ち、實際の施設は當該地方の財力が許し得る最上のものでなけれ

ばならない。まづ手始めとしては、部落民に對しその教育上、農業上の缺陷及びこれに對する救済策に對する明確な概念を解明する目的を以て、小額の金を調査と宣傳とに費すべきである。

ロシアの農民を解放し以て近代的農耕と近代的教育の利益を全面的に享受するに至らしめた諸方法については、インド農民をしてこれに留意せしめる必要がある。だが、これと同時に、共產主義の教義はインドの現状に不適當なものとしてこれを抑壓すべきである。インド各地の農民層の向上を促すために行はれつゝある諸手段に關する資料は、パンフレットやリーフレットに編纂して、廣く撤布する必要がある。

農民の現在の状態では、上述のこととき訓育を皆行ふために必要な資金及び教員を見出すことは、不可能でないまでも困難であらう。だが、各郷の部落民は出来る限りのことを自力で、即ち部落の首長又は村落會議 Panchayats 又はこれらの便宜を供與する特殊な Ad hoc 委員會の手でこれを行ふべきである。部落が先づ以て行ふべきことは、教育促進の爲の集會を結集することである。このやうな集會が一つ出来れば、その活動は多數の部落に

及び、その結果相當多數の知識階級の奉仕を得て望みの任務を効果的に果すことが出来るであらう。そして、もしもかゝる集會が理論的にも實際的にも教育の促進の爲に零細な資金を蒐め、協同動作を組織することが出来るならば、政府並に地方團體は地方で蒐められた資金を補ふために小額な助成金を與へることが出来るであらう。

協力を促進するためには、政府は立派にティーム・ワークを行つてゐる部落に對して小額の助成金及び賞金を與へるべきである。灌漑、都市計畫、排水、改良、水利、植林、家内工業等の重要な發達及び其他同様な改良は、政府官吏の指導及び當該地方の有力者の鼓舞を受けた大多數の人の協力によつて促進されるであらう。

また、原則としては、第一に自力及び個人的努力であり、次いで個人のグループ間の協力であり、第三に廣汎な地域における共通な目的をもつすべてのグループ間の大規模な協力である。集團的な努力は個人のイニシヤチヴを殺ぐことなくして助長せねばならぬ。ティーム・ワークの精神はすべてのグループに浸透し、各グループは其他の一切のグループに對する依存性を認めねばならぬ。各地の人民は力を併せ、各地域即ち地方州、及び全

國において協力的な自存自助により共通目的達成のための能力を涵養すべきである。尙、この問題は筆者が一九三一年に著した小冊子に詳述した。

(八) 問題の要約

インドの農耕者は現在のインドの經濟機構の屋臺骨であるが、しかも農民はその状態を改善する上に何等の同情も助力も殆ど受けてゐない。

インド農民の主として要求するものは、教育、近代的農耕方法に関する知識及び農村の向上のための効果的な組織である。ライオットの文盲は従來のところでは次のとき基礎の上で説明されつくされてゐる。即ち、政府はライオットの教育に割く金がなく、また他の方法によつて知識を興へ啓蒙を行ふ用意もなかつた、と。ライオットは西洋諸國及び日本で行はれてゐる能率的な農耕方法を知る機会も手段も持たなかつたのである。

さて、最後に農村生活の主立つた缺陷を要約しよう。それらの缺陷とは以下のごときものである。(1)人口の土地への集中が過度なこと(2)土地の零細性及びその細分の進

行(3)原始的農耕方法(4)肥料の浪費(5)不規則な労働時間(6)婦人労働の不充分且つ非經濟的な利用(7)農業金融の缺如(8)舊態依然たる副業(9)ライオットの破滅的負債(10)短期就業(11)普遍的な文盲(12)顯著なる貧困状態。

一九二八年のインド農業に関する王立委員會 The Royal Commission on Agriculture in India の報告書は次のやうに云つてゐる。「過去何世紀かの惰性を克服し得るためには、國家の意のままになる一切の財力を農村の向上の問題に充てるべきである、といふことが緊要である。農民の生活及び環境にタッチする活動を營むこれらの部局は組織的且つ持続的な努力を拂ふ必要がある」と。

もしも適當な組織と、能率的な農具及び最新式の農耕方法に関する教示を興へられるならば、インド農民は海外で同様な環境にある同じく進取的な兄弟達と同一の活動及び事業の水準に達するであらうと思はれる。インド農民に関するあらゆる知識を綜合すれば、この信念を確認する他はないのである。

第三章 工業

工業の重要性——工業調査——工業の三種類——主要製造工業——工業機構

(主要必要事項・補足的必要事項)

(一) 工業の重要性

先進國、後進國の別なく、あらゆる國の國民は、生存の糧として農産物を必要とする。従つて、人口の一定の部分は常に農業に従事するものである。今日すべての文明國の有する傾向は、事情の許す限り經濟的自足を達成しようとする。農業は若干の不可欠な主要必需品——即ち國民の食糧、工業用原料及び輸出入餘剩生産物を供給する。まことに曲りなりにも自給自足を達成しようと望む國は、農業なくしてやつて行くことは出来ない。だが、と同時に、近代における如何なる國家も農業のみによつて富強を致したのでは

ない。文明の發達と人間の欲望の増加と共に、製造工業關係の諸職業の重要性は増大し、また、農業關係の職業よりも一層割合が良いことが分つた。かくて産業主義インダストリアルイジムは一個の必要物と看做されるに至り、多かれ少かれ文明の同義語とされるに至つたのである。先進諸國の最近の實情に徴すれば、先進國では工業及び工業に隨伴する諸職業にヨリ多くの労働者が動員され、農業に従事する労働者の数は制限されてゐる。それは一定數以上の労働者が農業に従事すると個人の平均所得及び國民全體の總所得を減するに至るからである。だが、この健全な遺方は未だインドでは認められるに至つてはゐない。

統計に徴し得る限りでは、一九三〇年の工場 Industrial Establishments 數は、英領インドは八、一四八、インド全體では九、四二二であつた。尙、工場法によれば工場單位は使用労働者數二〇人以上である。また、これらの工場に投下された總資本は、公刊統計報告書には個々に示されてゐない。即ち、英本國で登録されてゐるがインドで事業活動を營んでゐる諸會社の資本をも含めた近代的大工業の總資本額は專門諸家により約七〇億ルーピーと推算されてゐる。そしてこの總資本額中インド人の分は恐らく三〇億ルーピーを

出ないであらう。ところが、インド人口の僅か一三パーセントを有するに過ぎぬイギリスにおいては、現在運営されてゐる商工業企業の数、一九二八年には二〇七、五〇〇であつた。また、工業會社に對する投下資本のみでも、一九三二年には七〇六・七億ルーピー即ちインド工業資本の約二三倍であつた。また、インド人口の三五パーセントを有するアメリカでは、一九二九年に一七四、一三六の工場があり、これに對する投下資本額は約二三〇〇億ルーピー、即ちインド工業におけるインド資本の七五倍以上であつた。カナダは僅か一千萬人即ちインド人口の三パーセントしか有しないが、一九二九年における工場数は、二四、〇二〇、投下資本額一四四・五億ルーピー、即ちインド民族工業資本の約五倍であつた。また、インド人口の一八パーセントの人口を有する日本は、一九二八年に一三七一一の工業會社を有し、その公稱資本金は一〇〇・九億ルーピー即ちインド民族工業資本の三倍であつた。日本の工業生産物の價値は一九一四年から一九二六年の間に七倍になつたと報ぜられてゐる。だが、このやうな幸運はインドには訪れなかつた。

英領インドにおける近代的工業に従事する労働者の数は一九三〇年には約一・五百万人

であつて、ほぼ全有業人口の一パーセントであり、全インドのそれは一・七百万人であつた。また、鑛業をも含む各種工業に従事するインドの労働人口の全有業人口に對する割合は、同じく一九三〇年には一〇・二パーセントであつたが、イギリスでは約四七・二パーセント、アメリカでは三二パーセント、カナダでは二五パーセント、ドイツでは四一・三パーセント、フランスでは三三・三パーセント、日本では一九・五パーセントであつた。かくて、インドでは世界の先進國における農業人口の約倍の人口が農業に依存して居り従つてインドが直面してゐる問題の一は、いかにしてこの過剰農業人口を適當な割合に引き下げ、そして農業と工業の間に當然存する均衡を調整するか、といふ問題である。インド及び世界の先進國中屈指の五ヶ國における農業及び工業による人口一人當り所得を比較してみると、大體次表のとほりになる。

國別	一人當り所得
工業(ルーピー)	農業(ルーピー)
インド	一一
五九	七五

印度の經濟構造

七六

日本	一五八	五七
スウェーデン	三八四	一二九
イギリス	四二二	六二
カナダ	四七〇	二二三
アメリカ	七二一	一七五

これらの數字は、概算ではあるが、農業所得及び工業所得の相對的地位を示すに足りよう。これによれば、インドにおける一人當り工業所得は微々たるものであり、これに反して、上掲した其他の國々では工業所得が富の主要源泉となつてゐることが分るであらう。また、インドの國土の大いさと人口の老大きさを斟酌するならばインド人の平均所得能力は、他の秩序ある政治機構を有する國民中最低のものである。

さて、製造工業を發展せしむることによつて國民の所得を増加し、生活水準を引上げた世界最初の國は、イギリスであつた。他の國々は何れもイギリスの範に倣つたのである。たとへば、アメリカでは一九〇〇年における工業所得はほぼ農業所得と等しかつた。とこ

ろが、一九〇〇年以降になつてからは、農業が比較的収益を齎らすことが少ないために、農業人口は増加しなかつた。一九〇〇年における農業人口は一〇・四百萬人であつたが三〇年後即ち一九三〇年には、その間全人口が約四七百萬人も激増したにも拘らず、依然僅かに一〇・五百萬人であつた。これに反して製造工業及び機械工業に従事する人口數は、この間に約倍となつてゐる。また、戦前には壓倒的に農業國であつたカナダは、戦争以來工業國化した。また、スウェーデンもカナダと同じ範疇に屬する。即ち、一八七〇年にはスウェーデンの人口の僅々八分の一が商工業によつて生計を立てゝゐるに過ぎなかつたのに、今日ではその人口の約半ばは商工業によつて生計を維持してゐる。また、ソ聯における工業の重要性は次のとき事實、即ち一九一三年にはロシアの總生産高のうち工業は四二・一パーセント、農業は五七・九パーセントを占めたに反し、一九三二年にはその割合は夫々七〇・七パーセント及び二九・三パーセントに變化した、といふ事實から見ても明かであらう。

上に言及した諸國のうちで一人當り工業所得が農業所得よりも少い國は一つもない。た

とへば、その一例としてイギリスを挙げれば、前者は後者の六倍餘である。ところが、インドでは両者は等しくさへもなく、前者は後者の約五分の一に過ぎない。

現在、インド國民はその必要品たる完製品——被服、鋼鐵、砂糖、鹽のとき若干の主要必要品をも含めた完製品の大部分を國外から輸入してゐるが、これらの物資は、嘗て彼等自身が製造したものである。その結果、彼等は直接の利益——熟練の増加、製造工業から得らるべきより高度の購買力など——を喪失したのみでなく、それに加ふるに残された唯一の不安定な職業即ち農業から得る零細な所得を割いて輸入品を買はねばならなかつた。この状態は全く不健全である。何故かならば、既に土地に食を求め人口の壓力は過剩であり、農耕者の収益は低下しつゝあるからである。

(1) 工業調査

工場制工業 Organized Industries (譯註、工場法による使用労働者二〇人以上の工業) の場合は別であるが、現存する各種工業に關する正確な統計は、今のところ入手し得ない。工場

制工業は一工場當り二〇人以上の労働者を使用するもののみを含むのであつて、英領インドにおける工場制工業の労働者は一・七百万人を出た年は全然なかつた。しかも、工場制工業以外には、政府統計に現れない使用労働者二〇人以下の小工業即ち家内手工業 Cottage Industry (譯註、工場法適用外の使用労働者二〇人以下の小工業。これには工場制手工業 Home Factory も含まれる可能性があるが、本來はこれを含めぬ家内工業である) が夥しくある。一九二一年の國勢調査によると、各種工業によつて生計を維持してゐる者の總數は三三、一六七、〇一八人で全人口の一〇・四九パーセントに當る。これに對して一九三一年の數字は三四・二百万人即ち同じく九・七パーセントであつた。また、これらの工業に實際に従事してゐた數の數は、官廳報告書によれば、一九一一年一七、五〇六、二七九人、一九二一年一五、七一四、九〇七人、一九三一年一五、三五一、九五三人であつた。それ故、これら三回の國勢調査年度において工業關係の職業に實際従事してゐた者の全人口に對する割合は、夫々五・六、四・九及び四・四であつたわけである。この數字をみると、インドにおいては、他の先進工業國におけるとは異り、勞働力は組織されて居らず、また正確な

労働時間も遵守されてゐない。インドの多くの部分では、科學や技術による指導・助力を受けることなく、因習的な遣方で小工業が依然營まれて居るが、これらの小工業はその結果、近代的な機械化された工業との競争に破れ、收支償はずして次々に倒れるのである。

インド工業の眞の地位に關する明確な概念を得んが爲には、工業調査が先づ以て必要不可欠であるが、工業調査を行ふ第一段階は現存工業に關する諸統計を蒐集することである。信憑するに足る調査は、あらゆる工業について、製造される生産物の量及び價值、使用される原料の量及び價值、使用労働者數、支拂賃銀額、使用動力、及び其他先進諸國で通常算計されるやうな其他の詳細な事項について作成されねばならない。そして、その結果は、一般に公開されるべきである。

さて、統計はインド人の經營にかゝる工場及び工業企業の規模及び所得を別個に示し、年々の進歩を確認する目的に副はねばならぬ。だが、今日においては、家内手工業をも含めたインド民族工業の生産物價值及びそれによる所得總額はたゞ推測し得るだけである。

而してその額は多分農業及び工業兩部門の總生産物價值の六分の一に達するであらう。

アメリカ及びカナダの兩政府が「資源保存」"Conservation of Resources" 政策の下に遂行したやうな天然資源の體系的調査は從來全然試みられなかつた。以上の國々における天然資源は、この手段によつて極めて丹念に調査され、地圖に記入されてゐる。尙、この種の調査には、普通、農業、灌漑、水力、森林、漁場、鑛區等の各種資源が包括せられてゐる。そして、インド政廳が國內においてこれと同様な體系的調査を企てる決意をした場合には、これらは當然軌範とせねばならぬものである。

第三に必要な調査は輸出入の分析である。即ち、輸入については國內市場の存在する商品種目の檢出を行ひ、また、輸出については、土着労働力に就業の途を與へ、その購買力を増加するに適當な原料にして、原料乃至半製品の状態で國外に出されるものは何か、を檢出する爲にかゝる分析は不可欠である。

一九三一—三二年度において英領インドに輸入された主要商品、及びその價額は次表に示す通りである。(但し輸入額千萬ルーピー以上のもののみを掲げた。)

印度の經濟構造

八二

商品名	價額(千萬ルピー)	摘 要
綿糸及綿製品	二六・一九	
鐵道資材及車輛	一四・八九	
機械類及水車機械	一二・〇六	本價額中には政府購入による二・八一千萬ルピーを含む
金屬及同鑛石	九・七八	政府購入分一・二四千萬ルピー
鐵 油	九・七二	
砂 糖	六・二六	
車 輛	四・四八	
器具裝置及用具	三・六九	
糧食及油	三・四一	
絹・生糸及絹糸	二・七三	
染料	二・六八	
鐵器類	二・六一	

化學製品	二・五七
紙及ボール紙	二・五〇
酒 類	二・二七
ゴ ム	二・二二
香料	二・〇八
藥品類	一・九一
羊毛―未加工及加工	一・六二
果實及野菜	一・三四
ガラス及ガラス製品	一・三二
穀物、豆及粉	一・一八
千萬ルピー以上の輸入品價額合計	一一七・三一
千萬ルピー以下の其他輸入品價額合計	二五・〇九
以上に計上されざる政府買付品	〇・三二

第三章 工業

八三

全輸入額

一四二・七二

表に示されるごとく、一九三一—三二年度において英領インドに輸入された主要商品の價額は一四二・七二千萬ルーピーに達した。これらの輸入品の大半——即ち八〇パーセント餘——はインド國內で製造し得るときのものである。また、これらの生産物のあるものは既に製造されつゝあるが、當該諸工業の數及び大いさは、全く不充分なものである。そして、これらの必要な工業が未だ發足してゐないといふことは、その方面における組織、政策乃至企圖の缺如に基くものである。最近のソ聯の數字によれば、ソ聯は經濟的自給自足政策の遂行上、既に外國貿易を著しく發展せしめるに至つて居り、その結果ソ聯の輸入の平均八〇パーセントは工業原料乃至機械及び建設資材から成り、完成品たる消費財は一五パーセントに満たない、と云ふ状態である。

次に、同じく一九三一—三二年度の英領インドの主要輸出品及び輸出額は次表のごとくである。(千萬ルーピーを超えるもののみ)

商品名

價額(千萬ルーピー)

摘要

黄麻(未加工)	一一・一九
同(加工)	二一・九一
原棉(及屑棉)	二二・七八
綿(加工)	四・八二
穀物、豆及粉	二〇・三七
茶	一九・四四
種子	一四・五九
金屬及同鑛石	五・四七
皮革	五・三五
獸皮(未加工)	三・六六
羊毛(未加工及加工)	三・三七
パラフィン・ワックス	二・三二
油 糟	二・〇一
ラック	一・八四

千萬ルーピー以上の輸出品價額合計	一四〇・二三
千萬ルーピー以下の其他輸出品合計	一五・七六
全輸出額	一五五・八九

一九三一—三二年度の輸出額は平準年度よりも少く、一五五・八九千萬ルーピーであつた。綿製品輸出額は一八九八—九九年度即ち三三年前の七・七九千萬ルーピーに對して、四・八二千萬ルーピーであり、また原棉輸出額は一八九八—九九年の一・一九千萬ルーピーに對して二三・七八千萬ルーピーであつた。即ちこれによつても明かなやうに、原棉輸出増加、しかも綿糸・綿製品輸出抑制が從來採られた政策だったのである。インドは過去三四年間に綿製品輸出上地歩を失つた。そして、インドの獨占的生産物である黄麻を除いては、大部分の輸出品は原料及び食料品から成つてゐる。だが、これらの物資の輸出は國民の需要を超過した分だけに限られるべきである。けれども、これらの數字は、これを國內消費乃至輸向完成品乃至半製品に變へることによつて、インド人労働者に就業の途を與へるものとして利用され得る可能性がありながら、現在利用されてゐない多數の商

品が表中に含まれてゐることを示してゐる。

その製造に必要な原料をインド國內で調達出来る多數の日用品、又は嘗て國內で生産されつゝあつた多數の日用品は、現在では海外から入手されてゐるが、このことはインドが若干の最重要必需品までも外國に依存する政策を採つて來たことを示してゐる。近年製造工業、就中綿製品に若干の進歩が見られ、また國民自身もスワデシ生産活動 *Swadeshi Enterprise* を促進せんとする決意、即ち國民の必要とする被服其他主要物資をインドの資本と勞働力とによつて可及的に自給しようといふ決意を固めてゐる。

さて、インド人は悠久の昔から自分の衣服を自ら作るのを常としてゐた。そして、綿糸綿製品の製造に必要な原料は國內で調達出来るのであるから、これらの完成品を海外から輸入する口實は立たない。組織と健全な政策の缺如がインドに二重の損失を齎す因となつたのである。即ち、労働者は當然就き得べき職を失ひ、また貧弱な財布のなかから支拂ふ輸入綿布の代金たる金は、國內貨幣の流通から引き去られ、國外に送られるから、それによつて一層インドを貧困化する。しかも品質優秀な綿製品は一種の贅澤品であつて、裕福

な階級のみがこれを買ふ餘裕を持つてゐるだけである。もしも、かゝる高級綿製品の輸入が高率關稅によつて禁遏せられるとしても、それによつて何等困難は感じられないであらう。そして、かゝる事態の下において、このやうな禁遏を行ふことは、政府の爲すべき第一の任務である。

上述のごとき三種の調査は、インド全體についてのみならず、各州、各土侯國についても行はれねばならない。このやうな調査の結果が記録せられれば、これにより將來の進歩を測る基本水準標乃至出發點として役に立つであらう。また、將來における進歩のための建設的なプログラム乃至計畫の作成にも特別な價值を持つであらう。

(三) 工業の三種類

各種の工業及び製造工業は、便宜上、その規模即ち投下資本額に應じて次の三種類に分けて考へることが出来るであらう。その三種類とは(1)大規模工業(2)中規模工業及び(3)小規模工業である。

さて、これら三種類の工業は、設備及び運轉に必要な資本額の大いさに應じて大まかに區別することが出来る。即ち、大規模工業とは例へば各々三百萬ルーピー乃至それ以上の資本を要する企業であり、中規模工業とは同じく十萬ルーピー乃至三百萬ルーピーのもの、小規模工業即ち家内手工業は同じく十萬ルーピー以下のものである、この投下資本に基準を置いた分類は或は非科學的な獨斷的なものであるかも知れないが、しかし私がこれを探つた所以は所要資本額及び採用される生産方法は、當該工業の大いさ如何に依據するからである。繊維工業のごとき工業はこれら三種類の何れにも含まれるものであり、また大、中、小何れの形態においても營み得るものである。

(a) 大規模工業

大規模工業は云ふまでもなく重要であるが、その理由は、一般に大規模工業は基礎的鑛鑛工業を包含するのみならず、高度に進歩せる機械及び技術の使用を必要とし、主要商品の大量生産を助け、また工業的企業の最高の形態を代表するものだからである。以下の一

二の工業はこの種類に屬する典型的工業である。

- (1) 鑛業——石炭、金屬鑛石及び石油
- 2) 鐵鋼業——鐵工業及び製鋼業
- (3) 機械工業——機關、ポンプ、及び機械類一般の製造
- (4) 鐵道用資材(車輛を含む)製造工業
- (5) 兵器、彈藥及び軍需品製造工業
- (6) 自動車・航空機工業
- (7) 農業機械・農具製造工業
- (8) 水力發電機、電氣機器製造工業
- (9) 綿工業及び羊毛工業
- (10) 黃麻工業
- (11) 化學工業——重化學工業
- (12) 造船業

インドの重工業は、現在の發展段階においては、政府、及び金融界、實業界の有力者の最も熱心な世話が必要とする。即ち、インド重工業はこれを創始し運営する爲には巨額の資本と専門家の指導とを必要とする。また、それは價格變動及び外國の競争に極めて敏感であるから、政府に賦與された全インドの組織された金融及び政治勢力の爲し得る一切の保護及び助力を必要とする。

各州政府が自治を行ふやうになつた場合には、すべての州の代表は一堂に會して、全州の共同利益のために上に掲げた重要度の高い大規模工業を樹立するやう全インド的計畫を進展せしむべきである。そして、各州は、最初損をする危険を覺悟の上で、州の財力と州民の能力に應じて、二、三の大規模工業を創設・維持する責任を負ふべきである。もしもこのやうにして各州が責任を分擔すれば、どの州もこれを重荷と感じはしないだらう。一方、インド全體としては、所要の國家的重要性を有するすべての企業を急速に樹立することが出来るであらう。

各州の一流實業家及び大工業會社は政府から相當の援助を得てこの種の工業を創始する

やうに奨励すべきである。また、個人資本が潤澤でない場合には、嘗て中央政府が鐵道建設及び灌漑工事を行ふ爲にやつたやうに、州政府自身がこの間隙を埋める爲に自ら事に着手し、起債を行ひ、州民との緊密な協力の下に企業を發足せしむべきである。また、更に進歩の度の高い州においては、有力な實業家は、彼等の力では如何ともし難い外國との激甚な競争乃至其他の危険に際して政府の権力と財力とを背後に恃み得ることを感ずるならば、自己の利益をはかる爲にも結合してこれらの工業に着手するに至るであらう。まことに工業化政策を推進する上に希求されながら、しかも缺如してゐるのは、この種の支持の保證である。従つて、もしもこのやうな支持が與へられれば、豊富低廉な勞動力と老大な資源とを有するインドは、僅々數ヶ年にして工業上の發展を遂げ得るであらう。

鐵道資材及び車輛、兵器、彈藥、軍需品の購入の爲、年々巨額の金が海外に支拂はれてゐる。年によつては、これらの物資の購入代金は三億乃至四億ルーピーの多額に及ぶこともある。たとへば、一九二七—二八年に購入された資材は、鐵道資材のみでも三、六億ルーピーに達した。従つて、これらの物資の購入に費される金を一年分だけでも良いから、

政府の工場に必要な設備・機械を備付ける爲に投下し、また短期間でも所要な専門家を配置するならば、インドは僅々數ヶ年でこの種物資について自給することが出来るやうになる。また、地方の大會社に補助金を與へ、これに對し相當長期に亘つて設備・機械の買取契約を締結してやるならば、これによつても同じ目的が達成されるであらう。

(B) 中規模工業

中規模工業は通例株式資本の原理に基く會社によつて組織され運営されてゐるものである。尤も、そのうちには多數の個人會社の形態によるものもある。さて、茲に先づ必要なことは、州政府が關係部局其他の機關によつて、新しい工業の創設に對する熱意を示しまた事業の創設乃至會社の創業に當つては、關係實業界有力者其他と、この目的の爲に協力するといふことである。工業省 Department of Industries は、工業方面の企業に熱意のある一般人が隨時利用し得るやう、州の資源に關する過去の調査記録を直ちに提供すべきである。

また、一般人中の實業家に對しては、その關係事項につき計畫を進言するやうに慫慂する必要がある。商業會議所や工業協會などに對しても案を提出するやう要請する必要がある。また、工業の性質の如何によつては、州政府はインド人乃至外國人専門家を備つて州内を踏査せしめ、また個々の計畫を調査せしむべきである。そして、これらの専門家は地方の實業家、金融業者に諮問し、利益を生むと考へられる新規企業に關する私案を作成しこれを政府に提出すべきである。このやうな豫備調査は、もしも上述のごとき様々の方法でこれを行ふならば、一般州民の關心を捲起し、その協力を確保し、その結果各州内に六乃至十二の工業計畫が立てられて詳細な審査を受けるに至り、そのうち若干は一年ならずして實施されるに至るであらう。

さて、次に列擧するのは、典型的な中規模工業の例である。

- (1) 製鐵業
- (2) 機械工業(機關、ポンプ及び機械の製造)
- (3) 製鋼業

- (4) 金屬工業
- (5) 中規模の綿工業、羊毛工業、人絹工業
- (6) 繰綿工業、抔綿工業
- (7) 化學工業・染料工業
- (8) 製糖業
- (9) 製紙業
- (10) マツチ製造業
- (11) 人造肥料製造業
- (12) 飲食品工業
- (13) 酒精工業
- (14) 煙草工業
- (15) 石鹼・蠟燭製造業
- (16) ゴム・ゴム製品工業

- (17) タイル・煉瓦製造業
- (18) 窯業（セメント、ガラス、石製管を含む）
- (19) 皮革工業（鞣皮及び仕上）
- (20) 印刷・出版業
- (21) 寫真材料製造業
- (22) 時計製造業
- (23) タイプライター製造業

これらの工業の多くは、既に國內各地で營まれてゐるのであるが、たゞその数は僅かであり、組織は缺陷が多く、生産高は少い。しかし、適當な保護政策と政府及び實業界の有力者の協力とを得れば、この種の工業は急速に増加し得るであらう。

(C) 小規模工業

農業の段階から現在の商工業の段階へ變轉するに際して、工業は手工業の段階を經過し

なければならなかつた。イギリスのインド領有以前、インドが必要にかられて多少とも自給自足的でなければならなかつた時においては、小規模工業即ち家内手工業が廣汎に營まれてゐた。だが、交通が発達し、インドが外國貿易のために開かれるにつれ、製鐵、製鋼及び製鹽のごとき多數の舊來の工業は、輸入品と角逐する力が皆無であつた爲に、消滅してしまつた。近代型の工業は徐々に起りつゝはあつたが、しかしその速度はインドの廣大な國土と需要とが必要とするほどではなく、またインドの人口の増加に應ずるほど急速なものでもなかつた。そして、この間殘存し來つた舊來の型の小規模工業は専ら農業と關係のあるものである。

かくのごとく、もしも地方的な工業企業促進を目的とする健全な政策が採られるならば小規模工業の發展の見込は相當ある。だが、かゝる小規模工業は、まづ、國內需要の有る主要生産物の供給源として奨励さるべきである。

都市當局、地方當局、村落會議及び地方團體は、與ふべき一切の特權及び便宜を與へて自己の管轄區域内において工業を樹立することを促進すべきである。さうすれば、貨幣流

通及び社會の購買力を増加する一助となるのみならず、また地方自治團體自身が得る収入をも増加する助けとなるであらう。このやうにして自己の管轄區域内に資本及び工業を吸引する遣方は、ヨーロッパ諸國の地方自治體が最も常道とするところである。

さて、以下に掲げるのは住民の大部分が充分利益を擧げて營み得ることき典型的な手工業・小規模家内手工業の表である。

- (1) 金屬工業——鍛冶、農具、農業機械の製造
- (2) 金屬器具製造業——銅、眞鍮、アルミニウム
- (3) 手紡・手織・綿繰・蠶糸業
- (4) 絨氈・毛布製造業
- (5) 製粉業
- (6) 食料品工業、果實罐詰製造業、飲料及炭酸水製造業
- (7) 卷煙草及ビディ Bidis 製造業
- (8) 煉瓦・タイル製造業

- (9) 家具製造業——椅子、卓子、ベンチ、箱、櫥等
- (10) 壺製造業
- (11) 蓆、籠、繩製造業
- (12) 製靴業
- (13) 養蜂業
- (14) 玩具製造業
- (15) 植物性染料、ペンキ、インク製造業
- (16) 鉛筆製造業
- (17) ボタン製造業
- (18) 石鹼工業
- (19) ガラス工業——腕環其他
- (20) 瑠璃器製造業
- (21) 印刷業

(7) 製本業

(23) 近代式建築業

小規模工業はドイツ及び日本のごとき國では生産活動中の重要な役割を演じてゐる。即ち、ドイツの工業關係工場の九〇パーセントは小規模工業に關係があり、また、全人口の五分の二は小規模工業に従事してゐると記録されてゐる。と同様日本でも、工場の多くは極めて小規模である。即ち最近の一著書註1)の記すところによれば、一九二八年度工場統計表記載の五五、九四八工場のうち五〇パーセント餘は使用労働者數五人乃至九人のものであり、また全工場中一千人以上の労働者を擁する大工場は僅かに約〇・五パーセントに過ぎなかつた、と云ふ。

(註1) Harold G. Moulton, Japan-An Economic and Financial Appraisal. (1932), P. 132

(四) 主要製造工業

以下に列擧するのは、世界の主要工業國中の五ヶ國即ちイギリス、アメリカ、カナダ、

ドイツ及び日本における主要製造工業の一覽表である。

- (1) 鑛業——石炭、鐵鑛等
- (2) 纖維工業——綿、羊毛、絹及び黃麻
- (3) 鐵鋼業及び鐵鋼製品工業
- (4) 機械工業
- (5) 機械・器具(農具を含む)工業
- (6) 鐵道車輛工業
- (7) 自動車工業
- (8) 電氣工業(水力發電專業を含む)
- (9) 造船業
- (10) 化學工業
- (11) 製紙業
- (12) 肥料工業

- (13) セメント、石灰、ガラス工業
- (14) 人絹工業
- (15) 皮革・ゴム工業
- (16) 飲食料品・煙草工業
- (17) 金屬工業
- (18) 製糖業
- (19) 時計工業

上述の五ヶ國のうち若干のものが獨占を行ひ、又は特に秀でてゐるもの二、三を除き一般に行はれてゐる工業の種類は、何れの國においても殆ど同一である。これらの型に屬する工業は、大抵インドにも既にとり入れられてゐるが、その規模は極めて小さい。従つて、このやうな工業は、もつと澤山必要なのであり、しかも多くの場合、更に大規模なものが要求されてゐる。そして、一般國民の關心は、これらの諸工業の發展の上に注がれねばならぬ。しかしながら、機械、自動車、鐵道資材、同車輛の製造のとき最も重要な、

二、三の工業は、未だに殆ど注目を惹くに至つてゐない。だが、いかなる工業化計畫を樹てるにもせよ、その首位に据ゑられるべきものは、當然これらの工業でなければならぬ。

(五) 工業機構——主要必要事項

既に何年か以前から、工業は州政府當局の管掌する事項となつてゐる。尤も、特に工業の進歩を左右する關稅保護の許與、銀行業務の統制、鐵道運賃の調整及び商業政策・財政政策の指導などに關しては、中央政府が權限を掌握してゐる。かやうな譯で各州は殆ど權限を有せず、また實際上工業活動に充つべき資金をも有しない。そして、工業統制權が州の手に歸することが確定してからざつと一四年になるのであるが、政治機關としての州政府は未だこの國家的必要事に對して殆ど顧慮するところがなかつたのである。

工業局は工業政策及び工業組織のとき大問題を處理することを許容されてゐない。そして、若干の州においては、工業局の活動は、たゞ小規模工業に對する技術的勸告、及び

初等程度の工業教育の監督に限定せられてゐる。

だが、十九世紀以來、イギリス人及びインド人の投資家、會社發起人等による企業の御蔭で少数乍ら大規模工業が発生して來た。ある州では工業調査が部分的に行はれ、また別の州では既存又は計畫中の個々の計畫について調査が行はれてゐる。だが、かゝる調査の範圍は嚴重に限られてゐる。現在活動中の少数大規模工業と工業局との間には、何等有機的な關係が維持されて居ない。廣大なインドの利益が要求するやうな規模において、歪みなき發展を確保するやうな努力は拂はれてゐないし、しかも、工業は一國の福祉に對して根本的重要性を有するものであるに拘らず、現在のところでは宛然孤兒のごとき状態にあるのである。

かくて、工業の成長のための健康な雰圍氣を醸成するには、インド國內に健全な組織乃至機構を創設せねばならない。そして、それには以下の六項目の重要な必要事項を具備すべきであらう。

(1) 政府及び實業界代表者より成る、全國的組織 General Organization。右代表者等が

相互に協力し、工業の急速な發展に資することき雰圍氣を維持すべきこと

(2) これに關する地方的活動を促進するための都市、縣及び農村における地方組織

Local Organization

(3) 關稅保護

(4) 銀行金融の便

(5) 統計資料の繼續的作成

(6) 會社法及び代理經營制度マナジנג・エイジェンシーに關する最も近代的な立法

尙、その他の有用な手段としては以下のものがある。

(7) 展覽會及商業博物館

(8) 實驗所及實習所

(9) 工業調査(研究)

(10) 商、工業教育

(11) 外國駐在のインド商務官及商業情報官

(12) 運輸、運賃上の便宜

苟くも工業の發展に關する完璧な計畫を立てる場合には、これら一二項目の手段を一つも缺くことなく具へねばならない。そこで、以下これら各項目の各々について、二、三説明を加へることとしよう。

(A) 全國的組織

適當な全國的組織は、中央政府内における活動的な開發省 A Development Ministry 及び政府の司會の下に毎四半期に開催され討議を行ふ中央經濟會議 A Central Economic Council によつて構成せらるべきである。また、中央經濟會議は、全國の商業會議所、實業協會から選抜したインド經濟界の各方面を代表する代表的な經濟學者、産業家、及び金融業者をそのメンバーとなすべきである。中央經濟會議はデリーに事務所を置き、工業省 Ministry of Industries と中央經濟會議執行委員との間には屢々合議が行はれることが必要である。また、中央經濟會議は時々全インドの工業を發展せしむる爲、需めに應じて

提案や方策を提出することが出来なければならぬ。

同様に、各州においても、州經濟會議 A Provincial Economic Council を設立し、工業關係事項を管掌する州の大臣と密接な聯絡を保つて活動するやうにせねばならぬ。また、これらの州經濟會議の各々には、實際行動を行ふために問題を調査し、調査の結果及び計畫を政府に提出する専門委員會を附屬せしめる必要がある。中央經濟會議及び州經濟會議は、國內の民間團體の指導に關する政策を宣言し、インド政廳と密接な聯絡を保つて行動すべきである。中央政府及び政府は、何れもこの目的の爲にその施設を強化せねばならぬことになるであらう。

また、一年に一度、どこかの州の本部所在地に全印工業會議 An All-India Industrial Conference を開催する必要がある。これに關して留意すべきは、嘗てインド國民會議派の大會が開催される毎に、それと附隨して工業會議が開催されたといふことである。カナダ製造業者協會 Canadian Manufacturers' Association は、カナダにおいて、多年の間かやうな活動を營み續けて來てゐるが、その結果、カナダの工業は絶大なる利益を蒙るに至

してゐる、と云ふことを茲に參考までに記して置かう。

(B) 地方組織

この組織をつくる爲に、各都市及び各縣を合體して單位地域を形成し、これに地方經濟會議、同會議運用委員會及び執行委員を置き、地域内で集めた資金でこれを維持することにせねばならぬ。たとへば、イタリーのごとき國では、かゝる會議乃至聯盟に加入する實業家は、その執行委員の維持費として寄附をしてゐる。應募金額は會議乃至聯盟の決議によつて定められるが、その徴收には政府が當つて居り、これを纏めて當該團體に渡してゐる。

また、いかなる地域——たとへ小さな郷であつても——であらうとも、自己の財力で會議及び執行委員會を賄ふことが出来さへすれば、獨立の單位を形成することを許される。そして、すべてかゝる會議は、地方自治體、公共團體、事業會社、及び工業の發展に關心を持つ一般市民から補助金を受取るべきである。

また、各單位地域には、政府の工業局の代表者を置き、終始乃至は一定期間この民間の工業會議と密接に協力せしむべきである。

工業は國民の關心事である。以上に提案せる組織の下においてはインドの工業組織を形成する二つの平行的機關があることになる。即ち、一は政府を代表し、一は一般國民及び地方的經濟利益を代表する。そして、この兩者は各地域において密接に協力するものであるから、従つて何時なりと停滯乃至怠慢が生じて、少くとも何れか一つは效力を有し、當該地域の利益は常に適切に擁護されるであらう。これらの地方經濟會議は非常に重要である。と云ふのは、これらは國民自身の手で設置、運営し得るものだからである。そして我國の多くの知識階級失業者は、こゝにこそ活動の途を見出すことが出来、また、結局自分自身に有利であるだけでなく、インド工業の將來にも決定的重要性を有する仕事に従事することが出来るのである。しかも、彼等はたとへ政府から援助を得ずともこれを爲すべきである。彼等は國民に對して共同利益の爲に協力して働くことを教へ、また有利に營み得る多數の小規模工業・家内手工業を増加する一助を致し、また、中規模工業の調査にも

参加するであらう。また、そのメンバーは當該地方の資源、即ち資本、有爲の人材、原料等々について知悉するであらう。會議はその勢力範圍の内外を問はず、確實な市場の有る商品の生産を奨励すべきである。各經濟會議は新しい年の始めに當り、その年の明確な計畫とプログラムを以て出立すべきであり、更に少くとも向ふ三ヶ年間の豫定計畫及び豫定プログラムを用意すべきである。また、當該地域の經濟的更生に對して工業の持つ重要性及び共同利益促進の爲の協力の價値について、宣傳、講義、パンフレット其他により、出来る限り國民の教導に盡力すべきである。

地方經濟會議乃至地方工業會議が、各單位地域内で遂行すべき事業は、以下の一二項目に要約し得るであらう。

- (1) 新規に工業を創設する資力又は能力を有する發起人に對して權限内で爲し得るあらゆる援助をなし、これを奨励すること
- (2) 必要に際しては政府に代表者を送り、また當路者に要請をなすこと、但しその他の場合には本質的に政治性を持たぬこと

(3) 常態にあつては健全であり且つ正しき經營の下にある現存工業が、不當な競争により又は適當な金融の便宜等の缺如により失敗し或は活動を停止することなきやう常に看視すること

(4) 當該地域内に工業銀行が一行以上設立されざる限り金融營團の任務を果すこと

(5) 必要あらば若干の工業の生産物の販賣を援助すること

(6) 必要に應じ商社に對して低廉な手数料では技術的、金融的報告をなす援助をすること

(7) 現存商社の經理運營の缺陷を是正するに力を藉すこと

(8) 工業調査を行ひ、新規計畫を調査すること(當該地域内の資源は不斷に調査、研究されねばならぬ)

(9) 工業及び生産に關する統計を蒐集、繼續すること

(10) 會社設立、銀行業務等の方法を地域内住民に熟知せしめること

(11) 工業會社の全體的利益を看視し、援助を求められた際には、凡ての場合に援助す

ること（各工業は夫々自己の責任において資本を徵募し、經營をなすであらう）
 (12) 専屬専門委員の力を藉りて、常に世界の商工業の動向に留意し、その動向により
 商社の蒙る影響につき勸告を發すること

これらの基本的任務の外、地方會議は會議、講義及び宣傳に關する取極めに當り、また
 地域内工業の利益を促進するに必要と考へられる其他一切の手段を行ふ。

(C) 關稅保護

大抵の國は輸入品に對して重い、時としては禁止的な關稅及び運賃を課すことによつて
 國內市場を保留してゐる。勿論、國際間の諒解によつて關稅を低下せしめようとする動向
 もあるが、このことが完成するまでは、インド工業の要求する最も重要な援助は關稅保護
 即ち國內工業生産物を國內市場で販賣處理する特惠的要求である。そして、これには前述
 のごとく二重の目的即ち外國製品を購入する場合には國外に流出することを常とする通貨
 を節減し、また國內勞働者に職を與へるといふ二重の目的を伴ふ。保護は何よりも先づ新

興・幼稚工業を遙か以前から地歩を確立してゐる外國の競争者と有利に角逐し得るやうに
 さす爲に必要なのである。

ところで、今日、インドで行はれてゐる關稅保護は不充分なものである。即ち賦課され
 る關稅は充分高率でなく、保護の期間は多くの場合餘りにも短か過ぎ、またダンピング阻
 止の爲敏速な行動をとる法律の制定も行はれてゐない。關稅局 Tariff Board の行ふ審査
 は餘りにも仔細に亘り、長期間を要し過ぎる。だが、外國の競争が激甚で、しかも保護は
 些細、助成金は事實上無い、といふのでは、新興工業が進展を示す機會は殆ど無いわけ
 ある。それ故、國民に對して工業に對する信頼の念を鼓吹し、また敢て工業に投資するリ
 スクを冒さしめる爲には、現在よりも一層高率の關稅と充分な保護とが緊要である。すべ
 ての先進國における現在の傾向は、たとへ外國品の方が安く手に入らうとも輸入を減じ、
 國産品の使用を奨励する方向に傾いてゐる。

さて、關稅局は設立以來約二〇種の工業を審査したが、實際にインド政廳が效果的な保
 護を許可したのは五、六種の大規模工業の場合であり、また中等程度の保護も若干の其他

の工業について與へられた。しかし、この僅かばかりの讓歩でさへ、實際インドの自給自足をかなりな程度に高める役に立つたのであつた。

すべて近代國家は皆關稅保護によりその工業的發展を建設したのである。英本國自身が元はと云へば、このやり方で自國工業を發達させたのであつた。ところが、その間インドは、英本國の指圖に従つて自由貿易の立前の上に外國貿易を營んで來たのであつて、その爲に蒙つた損失は莫大なものである。だが、英本國自身が保護貿易主義の立前に復歸した以上、今後インドはこの點に關して自己の獨自の利益を追求する自由を持つてであらう。そして、最後には、インド國民の必要とする一切の主要生産物はインド製造工業によつて供給されるであらう。

さて、もしも必要な自由が與へられるならば、インドは輸出向製造工業品の生産をもなし得るであらう、と云ふことは、次の事實からも明白である。即ち、前大戰中ヨーロッパからの競争が、ほとんど或は全然無かつた當時、インドは大戦前後に比して遙かに多くの製造品を出した、といふ事實がこれである。更にまた、效果的な保護が與へられるや否や

忽ち製糖工業、マッチ工業が熱意を以て開始されたことは、インドが工業に饑えて居ること、そして、インドがフル・スピードで前進することを可能ならしめる爲に缺けてゐるのは、たゞ政府の協力のみである、と云ふことの決定的な證左である。

(D) 銀行による金融

最近設置されたインド中央銀行業調査委員會 The Indian Central Banking Enquiry Committee が聽取した不平不満は、現存の銀行は地方の實業家に充分な金融的便宜を與へないといふ不平不満であつた。同委員會の調査は「英本國における一三、〇〇〇の銀行支店に對してインドには六五九の支店しかないこと、従つて英本國では三、五〇〇人に一つの割合であるが、インドでは四四萬人に一つである」といふ事實を記録した。

インドでは健全な政策及び組織が缺如してゐる爲に、商業者、工業者及び銀行業者間の協力は脆弱で、また、包含せらるゝ利害の大なるにも拘らず、經濟活動がこれに對して全然關係を有しないのである。

日本及びドイツがその工業政策の上で成功を収めたのは、専らその商工業關係銀行制度が能率的であつたからである。かくのごとく、工業の急速な成長、及びそれよりは度合は小さいが既存工業の運營のためには、效果的な信用機構が必要不可欠の條件である。それ故、工業銀行が創設され、我國工業の背骨を形成するに至らざる限り、金融を受け、また運轉資本を調達するといふ問題は、依然今日と同様尖鋭な形態で残存するであらう。といふのは、現存するとき型の銀行は、工業が眞に必要とする長期貸付に資本を投下する餘裕を有せぬからである。かくて、もしもインド工業が繁榮せんとするならば、ドイツ、日本、カナダのごとき國におけるやうな水準に銀行組織を高めることが必要である。

(E) 統計資料

既述のごとく、現在發行されてゐるインド工業に關する統計は、極めて貧弱なものである。即ち、それは工場制工業についてのみ分明してゐるに過ぎず、しかも工場制工業は、全體としてみても、僅々百七十萬以下の労働者を使用してゐるに過ぎないのである。加之

工場制工業に關する統計にしても、生産物價値、輸出生産物價値、使用原料の價値、製造により附加された價値、支拂賃銀等の基本的資料は得られない。かくて、實業團體も一般國民も、この種の資料が適切を缺くことを永らく不満として來つてゐるのである。

生産調査 Census of production は少くとも五年に一度は行ふべきである。そして、この調査にはアメリカ及びカナダで、また、近年においてはイギリス及びソ聯でも行はれてゐるやうに、各種工業の生産性を詳細に記録した記録を包含すべきである。周知のごとくソ聯はアメリカのそれを範として、精緻な統計のシステムを維持してゐる。また、毎年生産に關する様々の推計を、國民一般の用に資する爲に公刊すべきである。

(F) 工業關係法——會社法及び代理經營制度

今日先進諸國における大抵の工業關係企業は、株式會社の原則の下に組織、運營されてゐる。經營組織としての會社組織は最初イギリスに創始されたものであるが、今日では世界的に行はれてゐる。但し、アメリカでは「コムパニー」「Company」といふ語の代りに

「コーポレーション」"Corporation"と云語が用ひられてゐる。さて、現在のインド會社法 Indian Companies Act は、戰前一九一三年及び一九一四年に修正されたまゝその後變改を見てゐない。本來、インド會社法は當時のイギリス會社法を模して制定されたものであり、その軌範となつたイギリス會社法が爾後改訂を受けてゐる以上、インド會社法の改訂が未だ行はれてゐないのは、既に時期遅しの感がある。今日世界の大部分の工業會社は株式會社組織の下に設立されてゐる。そこで、インドにおける會社法の運用に關してはこの問題に研鑽を積んだ公共團體及び實業家の援助を得てこれを審査し、その缺陷是正の策を講ずべきである。カナダ及び日本のごとき國々における同様な法律の制定の沿革も亦詳細に調査すべきであり、法令大全 Statute Book に改訂を施す前に、これらの國々の經驗を考慮する必要がある。

さて、今日インドで事業を営んでゐる公立會社 Public Companies の一形態は、代理經營制度 Managing Agency System であるが、この制度はインド國內の必要及び實情の結果として成長し來つたものである。即ち、イギリスで登録されたイギリス系會社は、多年

の間インドで事業を営んで來たが、ロンドンの諸會社はインドにおける自己の利益を代行する責任ある代理機關を必要としたので、その結果、既にインドに地歩を確立してゐる一定のヨーロッパ系會社を自己の代理機關とした。そして、この制度は、ボンベイ其他の綿工業中心地で綿工業を經營してゐるインド會社の廣く模するところとなつたのである。ところで、代理經營者は過去においては近衛兵的な奉仕をしたが、精密な検査が行はれなかつた爲に、この制度の運営上、様々の弊害が侵入して來た。また、現行法は代理經營者の恣意に委ねるところ餘りに多く、經營の失敗乃至腐敗の場合にすら、當局者又は株主代表が統御、阻止する餘地を餘りに少なからしめてゐる。代理經營者は、實際上の目的から、自分の緣故者、友人知己中から支配人を選抜し、株主による選任即ち事業の最良の利益を代表する者の選任による支配人を任命しない。また、若干の代理經營會社は、株主に配當金を支拂はぬ時ですら、商品の賣買に際してコンミッションをとつてゐる。最近では、代理經營機關は自己を目して世襲的機關なりとし、またその利益を自己の一族の收入の一部となすに至つてさへゐる。

このやうな弊害を免除する爲に、インド中央銀行業調査委員會（一九三一年）は次のとき提案を行つた。即ち「將來の發展をはかる爲には、インドにおける工業關係企業が來よりも代理經營制度に依據するところを少くするやうな試みが必要であり、また、會社側と商業銀行との間に直接且つ緊密な關係をつくり上げることが必要である」と。またもしもインドの投資家がその貸付資本を株式企業に投下するやうに誘致されるならば、代理經營制度を自然消滅せしめることは容易に出来る、とも云つてゐる。勿論、この制度を左右する法律の變改をなす前に、國內事情を知悉した有力な實業家より成る委員會を設け、問題を全般的に精査する必要がある。

（六）工業機構——補足的必要事項

工業の組織及び發展に必要な主要事項は、既に述べ盡した。しかしながら、これに關して等閑に附してはならぬ補足的手段が少くとも六つは必要である。

幸ひにもインド各地で工業展が開催されるのが常例となりつゝある。だが、すべての大

都市、縣廳所在地及び商業中心地には商工博物館を設立し、展覽會、市（マーケット）を開催し、實習、宣傳及び工業全般に對する當該地方の盡力を促進すべきである。ある意味においては、これらの博物館は工業の創始及び當該地域内住民の工業上の能率の向上に必要な有用な手段を確保する爲に設けることが出来るであらう。カルカッタ及びマドラス兩市には大規模な商業博物館があるが、これらは工業活動に聯携を有してゐるやうには見えない。定期的な工業展開催に要する經費はインド各地の都市、縣廳當局がその一部を負擔すべきである。現在では、スワデシ運動の機關紙による宣傳が相當妙味を以て行はれてゐるが、その目的は生産の増加、勞働者の技術的熟練の促進及び輸入品購入に費される金の節減のみに限られてゐる。

政府の工業局は大都市及び其他工業中心地に工業試驗場 Industrial Experimental Stations を設立し、近隣の地域に仕事を與へ、また近隣の地方で必要とされてゐる商品を生産するために少くとも六つ位の小規模工業・家内手工業に實物教育を授くべきである。また、これらの試験場においては、當該地方の需要及び利用し得べき資源に應じて、

小工場主を教育し、或は徒弟に對して最低コストで高級製品を製造することを訓練するために、全生産行程又は一單位行程に關する實驗を行ふべきである。かゝる試験場は日本の大阪のとき大都市では大きな利益を生んでゐる。(譯註、大阪工業試験所或は大阪府商工獎勵館のことを云ふものであらう。)

專業狀況の調査及び科學的研究は、生産物の品質の向上、生産費の節減及び競争力の維持のために、各重要工業について不斷に行はねばならない。かくのとき改良はそれ自體必要であるが、とくに外國の競争下にあつては不可缺である。イギリスにおけるバルフォア商工業調査委員會(一九二八年) Balfour Committee on Industry and Trade の述べるところによれば、アメリカが年々工業上の研究に費す金は約二二五萬ルーピーであつたと云ふ。また、イギリス政府は、一九三二—三三年度において、帝國商品販賣局 The Empire Marketing Board を通じて研究、獎勵費として二九六、六二〇磅(四〇〇萬ルーピー餘)の助成金を支出した。

不幸にしてインドにおいては、理論科學の進歩に比すれば、工業に對する科學的研究の

採用は非常に遅れてゐる。もしも同種の工業が協力するならばそれらの工業全部が研究遂行に必要な資金を共同して献金することが可能であらう。また、諸大學もこの目的の爲に必要な科學的設備及び熟達せる科學者を供給し得なければならぬ。工業に關する研究の問題は、丁度ドイツで行はれてゐるやうに、このやうにして各種の科學研究所及び機械工學、化學工學關係の諸大學に普及するであらう。そしてかくのことく普及することが、インドの大學及び科學研究所の普遍的特色とならねばならないのだ。

既に述べたやうに、諸大學は工業上の研究に必要な設備及び卒業生を供給出来なければならぬ。また、大學當局は須らく、インドが人口過剰であり、國民の収入は悲惨なほどに低く、また、大學の第一の關心事は入學した多數の男女に生活の資を得るに必要な技術を授けねばならぬことである、といふことを認識すべきである。元來、社會の動物的必要こそ根本的なものである。とすれば、これが缺如してゐる時、教養と云ひ、休養、氣品と云ふも、何にならう。それは笑ひ草に過ぎない。

また、各大學は工學、商業學及び農業學に關する特殊の學位を授くべきである。一九

九年東京大學では三年生の大多數は商學士の學位をとる爲に卒業試験の準備をしてゐた。更に最近では工業技術の習得に一層力が注がれてゐる。日本の綿工業其他の工業は、今日纖維工業、機械工業其他に關する學問を高度に習得した青年を多數擁してゐると云はれてゐる。ところでインドではどうか。今日のところではこの種の實際的提案が假になされても、學園では等閑に附せられるか、或は明らさまな嘲笑の的となるかである。

我國においても、學士や中産階級の實業家が工業、會社、店舗の經營に必要な訓育の仕上げをして貰へるやうな特殊の實業研究所及び實業學校が多數に存在することが必要である。工業、工學關係の研究所、大學は各工業都市に夜間部を開設し、實業家の知識を向上せしめ、また、これらの實際家が仕事の上で一層責任ある地位を得るやうな資格を與へる制度を設けるべきである。

この他必要な教育上の手段として、外國への學生の留學、工業に重點を置いたための官公立學校における教育の改革および廣汎な規模における大衆教育・成人教育の實施等がある。

また、アメリカにおけるやうに、多數の農民が機械に關する感覺、Machine Sense を會得し、能率的な生産者たり得るやう機械學及び機械を扱ふ職業に關する訓練を受けることが必要である。さうすれば、その結果、大衆の教育は工業生活に必要な實用的な水準に達するであらう。

ソ聯の多くの教育機關では、機關車、飛行機、自動車其他の機械の模型が玩具や遊戲の役に立つやうに、また、學生が一層良い成績を挙げたいと野心をそゝる爲に展觀されてゐると云ふ。また、場所的に可能なところでは何處でも、學校と當該地方の主要工業の工業とが結び付けられてゐる。かくのごとく、ソ聯の教育の基礎的な原理は、學生をして生産過程と密接な接觸を保たしむるにあるのである。

インド政廳の商業省には商業情報課 Commercial Intelligence Section in the Commerce Dep. of The Government of India があるが、その規模は微々たるもので、その活動がカルカッタ以外に及んだことを聞かない。これに對して、カナダは平常年度において、インドと同じぐらゐの貿易額を有するが、海外には三四人以上の商務官を派遣してゐる。これら

の商務官は駐在國における商工業上の重要事件及び發展の狀況をすべて直接自國政府に報告し、その報告はカナダ商業情報録 Commercial Intelligence Journal に公表されるが本情報録はカナダ實業家のため商工省の發行するものである。これと同様な遣方を我國の商工業の利益の爲に行ふ時期は既に熟してゐるのである。

鐵道運賃は、商工業の必要に應じて、時々これを検討、調整すべきである。現在の運賃は、鐵道運賃諮問委員會 Railway Rates Advisory Committee が設立されてゐるにも拘らず、インド工業者に満足を與へてゐない。即ち、一般に行はれてゐる見解によれば、輸入品に對しては特別割引運賃があるのに、國內工業中心地から、また國內工業中心地へ運ぶ運賃は極めて高く、工業に對する重荷となつてゐる、といふのである。インド工業の利害關係から見ても要求せられることは、工業中心地への石炭、棉花其他原料の輸送運賃及び工業中心地から國內市場への完成品の輸送運賃が可及的に低率であるといふことである。このやうな調整は、もしも政廳がかかる問題について全印經濟會議のとき機關の指導を俟つならば容易であらう。

第四章 工業の發展

工業の經營——最近における工業の動向——先進諸國における便益の供與——
果敢な政策の必要

(一) 工業の經營

急速に工業を發展せしめる際に企てらるべき豫備調査については既に説明した。インドにおいては、保護關稅がなく、その爲工業は激甚な國際的競争のため著しく地歩を失ふ危険に曝されて居り、遂には閉鎖の止むなきに至る可能性がある。綿工業及び羊毛工業のとき少數の工業を除き、工業企業特に大、中規模工業を起し、これを活動せしめるには相當な先見と熟練とを必要とする。即ち、一つの計畫を實行に移すに先立つて、諸外國における同様な企業の運營狀況について實際的な知識を得ておくことが有利である。

アメリカのとき國は、工業の發展の爲に完全に組織化されてゐる。従つて、一人の間がある工業を起すに必要な資本を持ち、乃至は資本を得ることが確實であり、そして事業を創める意欲を有してゐるならば、その他彼の必要とするものは容易に充足されるであらう。即ち、彼はそれらに對して支拂ふ財力さへあれば専門家の勸告、有能な經營者、熟練労働者、及び原料品、半製品を手に入れることが出来る。しかも、このやうな國においては、一年のうちに創業した企業が一〇〇あるとして、そのうち年末まで殘存するものは約六〇位のものである。といふことは、不安定と危険とが絶えず振りかゝつてくるといふことである。そして、もしも利潤を獲得し、繁榮を來さうとするならば、危険にぶつかり、冒險をしなければならぬのである。ところが、このやうな事情はインドでは完全に理解されて居らない。即ち、インドでは、金を持つてゐる實業家は安全な投資を欲し、少くとも普通銀行利子に等しい配當が保證される見込がなければ工業に投資しようとはしないのである。しかし、工業によつて繁榮を來さうと欲する國民は金を危険に曝さねばならず、また、相當な割合だけ努力を傾けてそれが奏功するためには、時々努力を犠牲にする

危険をも冒さねばならぬ。もしも毎年多數の工業を創業せしめた結果、その大多數が地歩を確立し、その所有者及び國民一般が利益を刈取ることになれば、一般に就業度は高くなり、國內資金の量、購買力の量は多くなり、また一般生活水準もかなり向上するであらう。

さて、工業を經營する外部的な環境、狀況を措けば、一つの工業が普通必要とするものは次の七つ——即ち七つのM——である。即ち

- (1) 資金 Money
- (2) 市場 Market
- (3) 經營 Management
- (4) 機械 Machinery
- (5) 動力 Motive Power
- (6) 原料 Materials
- (7) 勞働力 Men

そして、これらの生産要素の多くの多寡及び價值は、國內外の多數の要因及び世界經濟の狀態如何により左右される。

工業を創始するに必要な資金乃至資本は、通例株式會社株式の募集により國民一般から集められる。株式會社は、會社を排他的に支配せんとする少數の者によつて資本が提供される場合には私的機關 A Private Body であるか、普通は公立會社である。インドの銀行制度は、もし再編成されれば、各種の企業を創始することに非常な價值を持つに相違ない。また、インドの凍結した富をこの目的のために利用することを可能ならしめるには、インドの政情の展望が信頼を置けるやうにならねばならない。

工業の進歩した國々における現下の主要問題は、いかにしてその完成品を賣捌く市場を確保するか、といふことである。しかしながら、インドにおいては、少くとも向ふ一五年乃至二〇年間は、設立し得べき多數の工業のための國內市場は確實に存在してゐるのである。

優秀な支配人マナジャーは云はゞ寶とも云ふべきものである。有能な支配人たる資格をつくるもの

は單に勤勉や教養や又は技術的本能だけではなく、むしろその自由に委ねられた資力から最大、最良の結果を生み來らす一種の能力であり、これは云はゞ一種の徳とも云ふべきものである。能率的な支配人の資格として何が必要かについては後述する。また、各種の工業、知的職業の専門家たる熟達せる技師、化學者等の専門家にして、多小の豫備的訓練を受ければ、一つの工業を起し、これを運営することの出来るものが多數居る。そしてその多數は巨額の學費を費して外國の大學で教育を受けたものである。

機械類は、専門家乃至は顧問技師の忠告を基として、専ら次の二、三ヶ國、即ち工業の進歩が高度で機械の生産を専門としてゐるイギリス、ドイツ及びアメリカから輸入されてゐる。

次に動力について見ると、石炭、石油、薪炭乃至水力何れの動力源が一定の地域乃至地方で特定の工業に最も適し、且つ最も經濟的であるかは、たゞ地方的な調査によつてのみ決定すべきである。尙、この問題は第五章「運輸及び動力」の章で更に詳細に採上げる。

インドは決して工業用原料に不足してゐない。即ち、大量の工業用原料はヨーロッパ諸

國や日本に輸出されてゐるが、これらの國々ではこの原料を完成品に仕上げる工程に多數の労働者が従事してゐる。原始生産物の輸出は、アメリカの棉花の場合と同様、機械及び大量生産方法の助けを藉りて更に多くの原料を生産することによつて、國內需要を充足しその剰餘を輸出に振向けることにより、これを繼續することが出来よう。

さて、最後に労働力であるが、インドには國內の大學で教育を受けた青年に職を與へる組織乃至機關が備つてゐない。また、國內で需要されてゐる簡単な機械、即ち製造に大した熟練を要しないやうな機械を大量に製造することを促進する機關もない。労働者は大部分無智文盲、不熟練であり、しかも我國の尨大な労働人口に職を與へ又はこれを訓練する組織も皆無である。

さて、大、中規模工業を創始する際に爲さるべき豫備調査は、前章「工業の三種類」中に述べた説明に大體示したとほりである。大規模工業は専ら政府の援助に依據するが、中規模工業は依據の度合が極めて小さい。また、小規模工業・家内手工業は、天體國民自身の手で發展せしめ得るものであり、政府の援助は若干の場合における關稅保護及びインド

に適當した工業機構をつくり上げることに關してのみ必要とされるに過ぎない。

さて、新規な工業——大、中規模の何れを問はず——を創始する場合には、發起人は自分等の間で會社設立について議し、資料を蒐め、専門家に諮り、企業の規模及び起業費の概算ならびに經營活動によつて齎さるべき利益について見透しを立てる。可能な場合には同種工業の實際の運營狀況を研究し、水の供給、鐵道驛への距離、運轉費用、生産額、市價其他と睨合せた工場の立地的條件について勸告を得、それから始めて企業の利益について實際に確かめるのである。

かくて計畫に見込があれば、發起人等は設立準備委員會を形成し、設立準備費用に要する資金を醸出し、更に詳細なる調査を行ひ正確な資料を蒐め、また其他必要な調査を完全に行ふ爲に有能な顧問事務所、専門家を雇備する。工場の位置、建物、設備其他の設備、原料、水及び動力の供給等もすべて考慮し、詳細な計畫を作成する。そして、この計畫により、以上のやうにして蒐めた資料によつて判斷した資本費用 *Capital Cost* 及び企業の収益性を大體示す。

これについて、會社設立のため定款の草案及び覺書を作成し、暫定的な創立總會議長及び取締役を任命し、株式の募集を行ふ。

資金の徵募に際しては、支配人及び事業の本質的な機能を營む部門の首腦者即ち技師、工場長、販賣主任、會計主任、化學者等を選任する爲に特に注意が拂はれる。

また、必要に應じては、更に費用を注ぎ、また首要職員幹部の助力を得て専門家の意見を聴き、更に計畫の改訂を行ふ。そして、諮問を發した専門家及び實業家の多數が推定した結果が満足であり信憑するに足りれば、企業は最終的に容認されることになり、必要な法律上の文書の作成を正式に行ひ、企業の創立を決定する。こゝにおいて、土地の買入、建物の起工、必要な機械類及び設備の購入、据付が行はれる。

普通、一つの企業が創始される條件としては、多數の有能な實業家及び金融業者がこれを容認せねばならぬ。だが、これらの人々は自ら承認した特殊の工業にまつはる困難を實際に経験したことがないことが往々ある。そこで、調査を行ふ際には、調査を最も精密に行ふべきであつて、これに要する費用や努力を吝んではならない。即ち、調査の進行中に

は調査費用を潤澤に支給し、また費用の支給を確保すべきである。過去において、インドでは多くの工業が失敗したが、その理由は充分な豫備調査がされなかつたこと、乃至は經營が充分能率的でなく、また周到を缺いてゐたことにある。

(12) 能率的な經營

經營とは以下のごとく定義出来る。即ち、經營とは一つの工業が所期の結果を生むやう調和のある運行をするやうに工業活動の細部を調整することである、と。當該工業の各部門即ち各部分は他のすべての部分と、及び最上部にある經營中樞と適當な組織的結合を有たねばならない。また、各部門の管掌者には特に有能の材を充てるやう慎重な判断が必要である。高度の能率を確保するためには、有能の材を經營主宰者に選任し、またその他知識と熟練を要するすべての職位にも有能者を選ばねばならない。

能率的な支配人は云はゞ大きな財産である。それで、今日多くの國々において、能率的な支配人は殆どすべての他の職業に就いてゐる者に比し高給を受けてゐる。そして、それ

は勿論異とするに足りない。即ち、優秀な支配人はその周到なる注意と能力とによつて、會社の爲に金を節すること少くないが、非能率的な支配人は、最初目に見えぬほど微々たるものであつても遂には會社を破産せしめるとき損失を招き易いからである。また、經營が能率的であれば、嚴重な規律が維持され、職員及び労働者の任務は明確に定められた規則によつて規制せられ、原料は經濟的に利用せられ、生産費は最低度に切下げられる。工場の各部分及び生産行程の各段階は、定期的乃至隨時的點檢をうけ、これにより關係従業員の規律及び行爲の公正が確保される。また、經營部 Board of Management —— と云ふものもしあれば——及び部門の長は、才能・技倆の如何により職員の進退を調整し、また職員に對し知識及び熟練の度を向上せしめるやう刺戟を與へねばならない。

(2) 部門制による經營

大規模工業を經營する最良の方法は、部門制 Departmental System による經營である。これによれば、一工業の運營・經營を特定の數の支部即ち部門に分ち、各部門が恰か

も獨立した別個の單位であるごとく取扱ひ、且つ運用するのである。そして、各部門は常に増産、生産品の品質の改善、生産費の低下を目標として努める。更に進歩の跡を注意深く觀察し、生産費其他の諸結果を毎月比較、檢討する。このやうにすれば、どの部門も一定の水準以下に落ちないやうに注意出来るから、運營の成功は確實である。そして、一會社内の各部門の細密な運營について、能率及び金融の兩者に留意すれば、全會社は、能率的・金融的にみて満足な結果を擧げるであらう。

(3) 委員會制による經營

アメリカの大工業會社では、委員會制による經營 (Committee System of management) が非常に効果があることが分明した爲、この制度が漸次普及しつゝある。この制度下においては、經營に關する一切の重要問題、たとへば各部門の將來における發展・改良等の問題は、主として部門の長及び専門家から成る多數の職員間の論議及び相談の結果決定せられ、過勞に陥つてゐる總支配人だけが責任をとるのではない。また、毎月委員會の月例會

議が開催せられ、この席上で前月の個々の部門の運営・金融状況を總支配人及び部門の長が検討し、また翌月の運営計畫を立てることになつてゐる。

また、会社の將來の發展を看視する爲にも委員會が任命せられる。即ち、個々の部門の仕事は複雑多岐を極めるのでこの運営状況の看視をするためには部門委員會が任命されるのである。かくして、委員會制によれば、一部門乃至一問題に關して衆智をあつめることが出来る譯であり、従つて職員の大数は熟慮することを餘儀なくされ、過失の摘發は容易化し、適材は適所に任ぜられ、一般の空氣は改良・發展の氣を以て滿つるに至る。かくて各運営部門は自ら改良發展を行ふ組織に發展し、最高経営中樞は自然多くの心勞や責任から解放されることになる。この制度下においては、支配人は獨裁者ではなくして調整者となり、委員會は多數職員が未來の支配人及び専門的經營者に成長する鍊成所となるわけである。

さて、再びインドに戻らう。インドにおいて工業を起す上の主たる困難の一つは金融である。このことは、インドの金融力が政廳の支配下にあり、しかも、既に述べたやうに、

政廳は工業政策に關しては、インドの指導者達と見解を同じうしないといふ事實から生ずる。インド實業家の支配下にある銀行は極めて少く、また多數の大銀行は政廳の勢力下にあるか、乃至はイギリス其他外國銀行の支店である。

必要な資本の額は、会社の規模の大小及び製品の市場の廣狹にかゝる。そして、一度資本が固定されれば、生産能力は程度の差こそあれ一應限界をもつに至るのである。また、資本の募集方法は株式への應募乃至は個人的金融業者の引受による。また、資本が必要とされる三つの用途としては普通次の三つがある。即ち、新規に工業を起す爲の固定資本、運轉資金に充てられる短期資本及び時々必要に應じて必要とされる擴張、發展及び研究のための資本がこれである。

能率的に經營されてゐる企業にあつては、各部門即ち各部分の生産量、生産額及び經費を月々豫め定めることが當然可能である。そして、もしもこの各部門の經費及び結果を適當に統制することが出来れば、當該企業の商業上の地位を固く掌握することが出来るであらう。また、これに加ふるに、経営中樞が事業活動の量と運営方法とを市場の動向の變化

に應じて調整するやうに留意すれば、企業の圓滑な進展が確保されるであらう。

さて、企業の正式の勘定を記帳することはインド會社法及び當該會社定款の條項の規定するところである。取締役に對しては、月々の勘定の記録の他、運營・販賣上の狀況の重要事項を明示した概要報告書及びその月の事業成績に特に影響のあつた點に關する説明書が提出されねばならぬ。

また、勘定を検討するには、單に會計係の立場からのみならず、支配人の立場からもせねばならない。一會社の運營は次の三項目、即ち、(1)事業上の地位(2)商業上の地位(3)金融上の地位の三項目の下に分析し、検討せねばならない。事業上の地位は、受託、遂行済の註文、發行せる送狀によつて決まる。商業上の地位及び金融上の地位は、中間貸借對照表及び損益計算表によつて明示される。事業上の地位に關する詳細は、月末後一週間以内に、また商業上及び金融上の地位に關する詳細は同じく三週間以内に分るやうにする必要がある。

近年においては、戰債其他の原因に基く金融攪亂の結果、工業の運營は戦前に比べて圓滑、確實、奏功の度を薄くしてゐる。インドにおいても亦、古くからある諸工業は充分な配當を行つてゐないし、製糖工業及び纖維工業を別とすれば、大規模な新規工業は發生してゐない。加之、ヨーロッパでもアメリカでも、機械・裝置は常に改良・變革されつゝあり、従つて設備が増大し、資本費用も増して來てゐる。また、生産物價格、經營方法及び運轉費用には常に變化が生じつゝあるから、たえず變りつゝある世界の狀態に應じて運營を調整するには、敏速な斷案が常に必要とされてゐる。

このやうな事情の下にあつては、運營上の過失を看過すること無きやう、また、企業を裨益すべき新たな資料乃至發見を見逃すことのないやうにする爲には、不斷の研究・調査が行はれねばならぬ。いな、研究のみでなく、時々收支の點からする會計検査及び經營の點からする能率検査を行ふことが必要である。そして、この目的を果す爲に、經營中樞は一切の價値ある商業情報・資料を蒐集、保存せねばならぬ。これは職員中の専門家を海外に派遣すること、外國代理機關との通信連絡及び専門雜誌その他の資料を漁ることによつ

て爲し得るであらう。

かゝる情報・資料は分類し索引を附すべきである。職員首脳者及び多くの部下職員も亦不斷に研究を行ひ、時に應じ蒐集された資料を利用し、また當該工業を能率的に運営する一助となるやうな一切の新資料を見逃さぬやう絶えず注意を拂つてゐる必要がある。

(1) 最近における工業の動向

さて、先進諸國において工業がいかに重要視されてゐるか、又、その反對にインドにおいてはいかに等閑に附せられてゐるかを強調するため、こゝではもつぱらインド以外の國における若干の最近の發展及び傾向について言及する必要がある。

生産費の切下及び最大量の生産高及び収入を得る目的の下に、科學上の發見及び發明によつて、急速な變革が工業の運営方法において實現されつゝある。大抵の先進國は單に完成品の自給を目標としてゐるのみならず、他の國々にこれらの生産物を賣りつけることも目的としてゐる。そして、インドはかゝる外國商品を賣付けられてゐるのであり、若干

の主要商品の場合にあつては、嘗てインドの輸出品の大宗であつたものが今日では主要輸入品と變つてしまつてゐるのである。

工業が高度に發達した國々には、澎湃たる國家主義の波動があるが、インドにおいても亦、スワデシの精神は強固なものとなりつゝあり、しかも成長發展すべき必然性を有してゐる。ところで、もしも工業が當該國に相當な収入を齎すべきものであるならば、國家主義と産業主義インダストリアルイズムとは手に手をとつて發展すべきである。だが、インドは今日尙屬領として領有され、また、かゝるものとして取扱はれてゐる以上、しかも國家主義が抑止されてゐる以上、産業主義も亦憂目を見なければならなかつた。さて、産業主義は資本主義的でも社會主義的でも、或は兩者の結合又は調和の何れでもあり得る。そして、産業主義の進歩は、協力と結合の如何にかゝる事である。即ち、もしも工業を繁榮せしめようとするならば、一方においては政府と民間の協力が必要であり、他方においては工業の所有者と勞働者との協力が必要である。

以下、最近における動向を、次の五項目の各々について略説しよう。その五項目とは次

のごとくである。

- (1) 機械化及び大量生産
- (2) トラスト、コンパイン合同、マイナリ結合、及びカルテル
- (3) 合理化
- (4) 販賣組織
- (5) 労働組合及び労働組合聯合

世界大戦終了後、一つには大戦の経験の結果として、工業生産の機構及び方法の上には著しい改良が行はれたが、とくにアメリカにおいては然りであつた。即ち、機械の使用は増加し、石炭、石油、水力による動力は増加し、経験及び生産方法は益々科學的、經濟的能率的となつた。

先進諸國においては、鐵鋼業、自動車工業のごとき大工業の近代的經營は、驚くほど完璧の域に達した。即ち、原料が工場的一端に入れられると、他の端からは完成品が出てくる、と云つた具合で、機械が自分で出来ない二、三の作業にどうしても必要な丈の最少の

労働力の助けを藉りるのみで自動式の機械が全生産行程をやり遂げるのである。

また、一般に大工場は小工場よりも低廉な原價で商品を生産し得ることが分明した爲、工業企業は不斷に擴大されつゝある。また、衣服のごとき廣く用ひられる生産物は規格が統一されつゝある。そして、規格統一と機械化とは相合して、商品を經濟的に生産し、最低生産費を以てこれを消費者に供給するに至つた。かくして、工業はその販賣力及び利潤を増加することが出来、また以前に比し使用労働者に對してより高率の賃銀を支拂ひ得るやうになつてゐる。

既に指摘したごとく、大規模の工業單位體は、小規模のそれよりも低價格で商品を生産する。それ故、アメリカにおいては同一生産物の製造に従事する諸企業の合同により、一個の會社乃至是一群の資本家の下にトラスト即ち企業合同を形成する傾向が生じ來つた。また、これと同様な傾向はドイツにも見られ、こゝではこの合同は「カルテル」として知られてゐる。また、アメリカ及び日本では「合併」"Amalgamations"、「トラスト」、「結合」"Mergers"乃至「ギルド」"Gu Id"とSと語が用ひられてゐる。アメリカにおいては

價格を統制し、内部的競争を避けるために行はれたこの合同及び合併の過程により、巨大なトラストが発達した。

さて、トラストには通例次の二種類がある。即ち、第一は横斷的トラストで同一生産物を製造する多數の會社の合併に至るもの、第二は縱斷的トラスト即ち複合 Integrations で同一生産物の別個の段階の生産をなす諸工業の結合を象徴するものである。何れの場合においても、多數の工業を一個の高度に發達した、技術的、金融的監督機關の下におき、生産上大いに節減を圖らうといふ傾向がみられる。

次にカルテルであるが、「カルテル」の制度下においては、一國內諸地域乃至は近隣諸國における同一生産物の製造業者が製品販賣を目的として結合するのである。たとへば、數年前、ドイツ、フランス、ベルギー、及びイギリスの製鋼業者が結合したカルテルがあつたが、これはその一例である。このやうな結合體は、競争激甚な世界の一部分では低價格で——時には生産原價を割つてさへ——賣り、また他の部分では價格を吊上げ、全體としては生産費よりかなり高い平均販賣價格を維持することが出来る。また、時としては、

敵手が競争の結果壊滅してしまふと、再び價格を吊上げ消費者に不利益を及ぼすこともある。このやうな種類の準獨占は、インドのごとき工業發展の遅れた國の工業には一個の脅威であり、従つてこれに對しては官民共に不斷の看視をなす必要がある。

さて、次に合理化についてみよう。一工業内部において、最少の原料及び勞働力の使用により最大の生産を確保すべき一切の方法、計畫、過程の結合は合理化として知られてゐる。

所期の結果を生むために採られる若干の方法には次のこときものがある。即ち、(1) 浪費的生產を排除するため全工業の統制を一群の人々又は一個の集團グループに委ねること(2) 機械の一部が道德的磨損をなした時に機械を更新すること(3) 原料を最低價格で仕入れる爲に原料其他材料を大量に買付けること(4) 特殊の便宜により生産費が廉くて濟む場所所で製品乃至半製品の製造を行ふこと(5) 生産物の規格を統一すること(6) 生産物の販賣の爲に聯合即ちカルテルを結成すること、である。

生産物の規格統一を行ふと、工場の規模を擴大してしかも利益を齎すことが往々ある。

職員の能率の向上は、職員に最新の知識を與へ、當該工業に關係のある諸問題の調査及び研究に従事せしめることになり、また労働者の能率の改善は直接の訓練をなすことになつてそれ／＼確實となる。

二〇世紀初までは、若干の國々は工業を専門とし、他の國々は原始生産に満足してゐたから、この兩者間には商品の交換が成立してゐた。だが、世界各地に急速に工業が起るに伴ひ、工業の進んだ國々はその製品の處理を益々困難とするに至つた。農業においては共同販賣組織が或る程度まで農産物の販賣を容易化したか、これと同様に、工業においても亦、新たな販賣方法が発達しつゝある。即ち、もしも何かの理由で市場が飽和點を超えれば、生産は阻碍され、閉鎖、不況、恐慌を結果するであらうが、この理由に基き、インドにおいても國際的競争に抗する爲、近代的方法による販賣活動の組織化が必要とされる。インド市場は、出来る限り、インド製品のために留保されねばならぬ。かくて、インド工業家は自己に利害關係のある商品の生産・販賣に關し海外に生じつゝある事象に眼をふさぐことなく、競争者が採つてゐる最新式の販賣方法を採用すべきである。

インドの労働力は低廉であるが、普通教育及び訓練の不足のため、労働者の著しい無能状態が結果されてゐる。ところが、教育が普及し、労働者が自己の權利を理解してゐるヨーロッパでは、労働者は組織を有ち、資本家又は政府の專横な行動に對して自己を護ることを知つてゐる。

インドにおいても亦、ヨーロッパ風の労働組織は模せられつゝあり、労働者は集團的意志の貫徹上ストライキを組織し始めてはゐる。だが、インドにとつて不幸なことには、かかる労働組織が工業自體の地歩が定まる前に成立したといふことである。即ち、インドでは未だ工業が発達を遂げてゐないのに、資本家・労働者間の相刻が行はれてゐることはただインド工業を弱め、外國生産者に漁夫の利を得しめるといふ効果を生むだけである。

資本と労働との關係は、イギリスでもアメリカでも調整されつゝあるが、未だ普遍的に容認されるやうな方式はない。ごく最近まで資本と労働との緊密な協力が著しかつた唯一の國はアメリカであるが、このアメリカの範は大規模工業の場合には倣ふことが出来るであらう。だが、インドに極めて數の多い小規模工業の場合には、フランス、日本及びベル

ギーの諸國で行はれてゐるやうな遣方の方が一層凱切であらう。

(三) 先進諸國における便益の供與

あらゆる近代的國家は、國家の繁榮と工業の成長發展が密接に連關してゐることを確信してゐるから、勢ひ工業の發展に全力を注いでゐる。そこで、若干の近代的、進歩的諸國府がこの點に關して行ひつゝあつた努力の跡について、反覆叙述することも意義あることであらう。

世界大戰終熄以來、イギリス政府は以下のごとき様々の方法で直接工業に援助を與へてゐる。即ち、ダンピング防止税の賦課、キユーナード汽船會社、英國染料會社 British Dyestuffs Company 及び國產製糖會社 The Home-Grown Sugar Company のうち、國家的企業に對する國家資金の投資などがそれである。一九二七年に J・M・ケーンズ氏が述べたところによると、大規模企業に投下せられた資本の三分の二は國家資本主義的性質の企業、即ち直接國有され乃至は何等かの形態の國家統制・國家管理の下に立つ企業で

あつた、といふ。ロンドン及びバーミンガムの英國工業見本市 British Industries Fair は、政府當局の管理下に年々定期的に開設されるものである。また、ごく最近まで、帝國販賣局 Empire Marketing Board に對しては年々補助金が給されて居たが、一九三二—三三年度における補助金の額は三〇萬磅であつた。貿易便益供與法 Trade Facilities Act 及びこれに續く輸出信用保證計畫 Export Credit Insurance Scheme は、戦争により被害を受けた工業及び貿易業を援けるために案出されたものである。かくて、ごく最近、即ち一九三四年七月三日、ウォルター・ランシマン氏 Mr. Walter Runciman は下院において次のごとく報告した。即ち、補助金を受けてゐる外國船の競争に惱まされてゐるイギリス不定期貨物船を救済する爲、政府は一年間を限り二百萬磅以内の防衛的な助成金を交付することに同意した、と。

では、アメリカではどうか。アメリカは外國商品を防遏する爲に、高度の關稅障壁を礎いてその工業を建設した。一九〇〇年においては、アメリカにおける工業よりの所得は、農業からのそれとほぼ同じであつた。ところが、爾來、とくに大戰終了後、工業

は大いに擴張され、その結果工業生産物の價値は農業生産物の價値の三倍餘になつてゐる。アメリカは以上のごとき諸方策により、また、廣大な國土及び尨大な天然資源の力により、世界の工業・金融界の筆頭に位するに至つた。最近、アメリカ上院は、二〇億弗の會社 2,000 Million Dollar Corporation (譯註、これは復興金融會社 Reconstruction Finance Corporation; R. F. C. のことを云ふのであらう) を設立し、信用を獲得出来ない鐵道其他金融機關に貸付を行ふことにより、工業の救済に乗出した。また、同會社はアメリカ人の業者による商品輸出にも便益を與へる。更に、調査、研究及び技術教育にも尨大な費用が費されてゐる。アメリカの大統領は産業統制法 The Industrial Control Bill により前例の無いほどの強力な權力を與へられ、必要に應じて、工業生産高、貨銀及び物價を二年間の間絶對的に統制する權限をもつてゐる。

次にカナダについてみよう。一九一一年まで、カナダ政府は、農業の能力が極めて尨大であるにも拘らず、關稅による保護の外に二八年の長期に亘る助成金を鐵鋼業に給してゐた。そして、カナダの工業に刺戟を與へ、カナダを工業國たらしめたのは世界大戰であ

つた。爾來、カナダは多岐に亘る資源と工業生産活動の結果貿易高を増し、今日ではカナダの人口一人當貿易額は世界第一位に位する。そして、これはカナダ政府の多年に亘る黙黙たる準備の結果齎されたものである。また、カナダ政府は、實業家の便宜に供する爲、及び國民に有利な職業を與へる爲に、商工業に關する統計及び情報を蒐集、公刊するために苦心を拂つてゐる。

では、ソ聯は如何。ソ聯の幼稚工業は高率關稅によつて護られてゐる。以前輸出されてゐた原料の多くは、今日では國內工業用として利用されて居り、最近まで輸入されてゐた自動車・トラックも今では國內で生産されてゐる。元來、ソ聯の經濟革命は、本質的にロシアの工業化の企てであるのであるが、今日、ソ聯邦はその理想を達成せんとする決意の爲に、非常な困苦缺乏を嘗めてゐる。だが、一九二一年から一九三〇年に至る間には全工業生産高は一二倍になつた。國際聯盟一九三二—一九三三年版「世界經濟概観」World Economic Survey の云々ところによれば、「ロシアは現代における驚嘆すべきものの一つである。即ちロシアは極度の遅れた状態から機械に基礎を置く發達段階の最前線に一跨ぎで追

ひついた」と。また、ソ聯の指導者ジョゼフ・スターリンの言を借りるならば、ロシアは全速力で前進しつゝあり、「金屬と自動車とトラクターの國」になりつゝあるのである。

最後に日本について見よう。一八七〇年頃日本が近代化の歩みを踏み出した頃には、日本の工業はインドのそれと徑庭がなかつた。だが、日本は初期の企業で得た資金を商工業の擴張に投下しつゝけた。その結果、その後の進展は極めて急速であつたが、殊に大戰後は實に目覺しいものがあつた。即ち製造工業による所得は一九一四年の二〇・六億ルービから一九二五年の九三・七億ルービに激増したが、この増加割合は實に三五五パーセント餘である。尙、一九二五年における工業所得は農業所得のほゞ倍であつた。日本政府自身も多數の新興企業に金融し、また後に個人又は民間會社に拂下げられた國營工場の設立をも行つた。また、民間企業に助成金・奨励金を交付し、工業經營の新方法及び能率的な方法を學ぶため諸外國に特別に調査員を派遣した。序ながら、かつて本書の著者がワシントンの規格局 Bureau of Standards を訪れた時、同局の首腦者達が語つたところによ

ると、まだ一週間にもならぬ前、日本から來た代表者が同局に來て二、三の部門に關する資料を宛めて行つた、といふことであつた。

さて、イギリス、日本及びドイツのやうな進歩せる國々では、政府當局は常に工業の發達に留意し、かゝる企業の所有者の利益を圖るべく諸々の方策を講じてゐる。工業を發展せしむる任務を持つ國務大臣及び上級官吏は國民自身さへ良くは知らぬやうな機密の政策を採用してゐるが、國民側は暗黙の裡にこれを信賴してゐるのである。蓋し、政府自身がその任務を行ふ場合の方が遙かに良く、また、效果的でもあることが國民に分りさへすれば、國民はたゞ政府のリードするまゝに従つて行けば良いからである。

(四) 果敢な政策の必要

ところで、インドに眼を轉ずると、この國では全然事態が異つてゐることが分る。インド政廳の前蔵相サー・ベイジル・ブラケット Sir Basil Blacket は、一九三〇年一月二〇日ロンドンのロイヤル・ソサイエティ・オブ・アーツ Royal Society of Arts で次のことく

べてゐる。「インドに對する西洋の影響、特に英本國における産業革命及びその結果生じた機械製品の流入がインドに及ぼした作用は、一九世紀においてインドの村落經濟をいたく破壊し、かつて輸出されてインドの名を高からしめてゐた昔の土着工業製品の數量、價額を激減せしめた。」彼はつゞけて云ふ、「インド政廳はマンチェスター派 Manchester School の思想をよりかたし、經濟領域における企圖を抑制し、また、課税は法律・秩序の維持に必要な最低額に止めた」と。この言葉からすれば、世界が工業時代にあるにも拘らず、インド政廳が工業における就業度を少くし、また、農業といふ唯一つの不安定な職業に國民を制限しておくといふ政策をとり來つたことは明かである。

本章において提起した提案は、今日世界で行はれてゐる實際の諸方法に應じたものである。國際聯盟書記長サー・アーサー・ソールター Sir Arthur Salter も一九三一年六月インド政廳の諮問に對して、上述したとき中央・地方經濟顧問會議の即時設置を勸奨してゐる。即ち彼は云ふ。「インドの工業は既に充分重要性を有してはゐるが、今日のところは、その農業に比して頗る規模が小さいし、また、將來當然發展を豫想される規模と比べ

ても小さい」と。これは既にもつと明白な言葉で表現したこと、即ち、インドはその豊富な資源及び工業發展のための無比の機會を利用してゐない、といふことを別の言葉で云つたに過ぎない。

また、ベンジャール商業會議所會頭ロバートソン・テイラー氏 Robertson Taylor は、同會議所年次大會の席上次のやうに述べてゐる。「インドは未來における洋々たる工業の發展にとつて必要な條件をすべて備へてゐる。」従つて「來るべき何年間かにおいて、インドが全く未曾有の工業的發展を行ひ得ないとすれば、今日危険なまでに低いインドの生活水準は、もつと悪化するであらう」と。この點について誰か代表的なインド經濟學者の見解を附することは不必要である。何故ならば、この工業發展といふ重大問題に關して、ゆつくり急ぐ政策を擁護するやうな學者はインド經濟學界に見當らないからである。

第五章 交通及び動力

— 國民と交通 — 道路 — 鐵道及び電車 — 船舶輸送 — 航空輸送 — 郵便・電信及び電話・ラヂオ — 動力 — 將來の計畫

(一) 國民と交通

インドの鐵道は半世紀以上の間、實際上國內長距離交通を獨占してゐた。自動車の出現はこの鐵道の絶對權に挑戦するものであつたが、鐵道は重貨物の主要運搬手段として、またすべての長距離旅客輸送の手段として、當然その位置を譲らぬであらう。自動車輸送の増大は、また、時間的・空間的に村落の生産物を一層市場に接近せしめることによつて、商工業に對しても刺戟を與へる因となつた。また、村道を疾驅往來するバスは、インド國內の最も僻遠の地においてさへ、農民に旅行の習慣を教へ込んだ。そのみでなく、バス

は村落内において明白な教育的價値をも持ちつゝある。即ち、住民は屢々市や町を訪れるやうになつたので、都市を知悉するやうになり、従つて以前に比べて自分達の生産物についてより良い値段を確保することを知つたからである。更にまた、低廉な自動車輸送は、國內各地に存在してゐた食穀、綿糸、綿織物の價格の大巾の變動をある程度まで消滅せしめた。

ところが、經濟恐慌と農民生産物價格の下落のために、鐵道貨客輸送量は、近來著しい減少を示して來てゐる。近年鐵道交通にはほとんど増大の跡がみられなかつたが、これは一つには自動車輸送から蒙つた競争、一つには資本の不足に基くものである。また、インドの國土の大きいさと人口の大きいさを斟酌すれば、新設道路建設上の進歩も亦遅々たるものがある。一方、海上旅客輸送は、海上旅行に對する、宗教的・社會的反對の漸次的消滅及び上流インド人の一部における事業上、教育上乃至娛樂上の目的による外國旅行の願望の増加の結果、着々と増大してゐる。だが、近年、海上貨物輸送は、鐵道の場合と同様、大打撃を蒙つた。次に航空輸送であるが、インドの空運は、大戰末以來著しい躍進を示し

た。即ち二、三の主要都市に民間「航空意識」を普及する爲に航空クラブが設立されたのみならず、インド國內の若干の主要驛には定期郵便・旅客航空路が設けられ、これらはインドに出入する外國郵便船及び外國航空路と連絡してゐる。次に郵便・電信による通信は普及しつゝあり國家事業としての政府各部局及び國民一般の認めるところとなつてゐる。だが、電話及び無線電話の使用は、當然普及して良い筈の普及を未だ得てゐない。けれども、他の文明國における無線電信・電話の使用が急激な發達を見た結果、その影響はインドにも及び、實業家は無線電話の使用によつて距離を克服し得ることを悟りつゝある。たとへば、最近海外無線電話が開設され、インドの主要都市とロンドン其他世界大都市とを結び付けた。かくて、近代的通信方法の異常な發達により創造された機會の利用は端初がつけられた譯であつて、これがインドの工業的・經濟的更生に有利な影響を及ぼすことは必至である。

(1) 道路

經濟的に見て健全性をもつた一國商工業の發展は、周到に計畫され調整された運輸手段の體系に基くこと極めて大きいものがある。だが、インドの道路哩數は、自動車の出現により、必要とされた程度にまで未だ増加してゐない。インド道路委員會 The Indian Road Committee は、インドのこゝとく四二、〇〇〇哩餘の鐵道を有する大きが國が僅々六〇、〇〇〇哩の表面の固つた道路 Surfaced roads しか有しないことの不釣合を指摘する必要を感じた。そして、もしもヒマラヤ地方を除くインド砂漠地方、及びビルマを除くインドに英本國と同様な割合で各平方哩毎に公有道路を敷くとすれば、ほゞ三百萬哩の道路が必要となる、と計算されてゐる。インドにおける表面の固まつた道路の實際哩數は僅かに全道路の二パーセント内外に過ぎず、舗裝・非舗裝兩道路の哩數はその八・四パーセントほどである。しかしながら、地方には約二〇萬哩の非舗裝道路があり、これらは縣及び地方自治體によつて經營されてゐるが、これが地方の需要に應じたものであることは云ふを俟たない。だが、この種の道路の發達でさへも、資金の缺乏から阻碍されてゐる。一九二六—二七年に終る四年間の英領インドにおける州及び地方財政收入のうちから道路建設・維

持費として支出された金額は二億ルーピーであつたが、これに對して同年に至る十ヶ年間の支出を基として算出したアメリカのそれは、實に一一〇億ルーピーの巨額にのぼつてゐる。いな、一ヶ年（一九二七—二八年）だけでも、アメリカにおける當該支出金額は一六億ルーピーにのぼり、合衆國政府の補助金を別としても各州政府支出中の主たる項目をなしてゐる。

去勢牛車は奥地における貨物運搬用として、また鐵道に積込む貨物の輸送用として最も多く用ひられてゐる車である。近代式のトラックは、漸次去勢牛車乃至水牛車に代りつゝあるが、しかし去勢牛・水牛による運搬様式は現在におけることき事情がインドに存続する限りは、跡を絶たぬであらう。即ち、その事情といふのは、農民は農業用に水牛・去勢牛を必要とするのであるが、農事閑散な一年の大部分の間は、他に牛共を使用する途がないからである。

人力車はインドの山間の宿驛や都市ではかなり普及してゐる。人間を牽引の用に供することの非人道性について向けられた非難はあるが、しかしそれにも拘らず、人力車は旅客

輸送上簡易、低廉、壯快であるから、將來もある程度は存続するであらう。人力車は日本及び極東一般で廣く用ひられてゐる。

自動車輸送は大多數の國民に職を與へる。而して、自動車輸送が生活に快適さを加へること及び商工業の範圍を擴める可能性があることは、インドでも遲々とはあるが漸次認められつゝある。一九三二年三月末現在インドで登録されてゐた自動車臺數は二〇萬臺餘であつた。一九三〇年の世界自動車臺數は約三九百萬臺で、このうちアメリカは二六・八百萬臺、イギリスは二・三百萬臺を有してゐたが、インドは僅かに二〇萬臺を有したに過ぎなかつた。このことは換言すれば、アメリカでは五人に一臺、イギリスでは二〇人に一臺、インドでは一、三〇〇人に一臺の割合で自動車があつたと云ふことである。アメリカにある二六・八百萬臺の自動車は一臺につき五人を乗せれば全人口を乗せ得ると云はれてゐる。一九三〇年三月卅一日に終る二年間に、インドは三二、七〇〇臺、價額にして七五百萬ルーピーの自動車及びバスを輸入したが、その大半はアメリカ及びカナダから輸入されたものであつた。それ故、インド國內に自動車工業の發達する餘地はかなりあるのである

が、國內生産を發達せしめんとする企圖は未だ何等徴候が現れてゐない。しかし、國產自動車工業はインドの富の老大な涸渴を防止するのみならず、何千人のインド人に職を與へることゝならう。従つて自動車工業の創設は、まもなくインドにとつて第一義的な經濟的意義をもつ要因となるべきものである。

(三) 鐵道及び電車

インドの鐵道は恐らくは戰略的理由から、道路と並行して建設され來つたものである。たとへば、インドには鐵道と平行し乃至は鐵道の近くを走つてゐる自動車の運轉が可能な道路が一萬三千哩もあるが、自動車の競争による鐵道の損失は年に千九百萬ルーピーと推定されてゐるからである。従つて、鐵道と同一方向に走つてゐる鋪裝道路の維持費に充當されてゐる金を、村落の生産中心地及び市場を鐵道と結び付ける村道の建設に使用すれば、一層有利であらうといふことが今日では認められるところとなつた。

従來、インド政廳及び州政府は、何等綜合的な鐵道・道路政策を持つてゐなかつた。概

言すれば、鐵道は政廳の所管事項であり、道路は州政府及び地方自治體によつて維持されてゐるのである。だが、インド政廳は鐵道會議 Railway Conference におきて關係事項を討議した結果、全印中央交通局 An All-India Central Board of Communications を設置することとなり、將來は本委員會が一切の形態の車輛輸送の發展に關し責任をもつこととした。このやうな委員會が出來ればあらゆる種類の輸送問題の研究、及び將來のための廣汎な鐵道・道路計畫が着手されるであらう。

一九三一—三二年度において、インド政廳は自動車輸入税及び地方の自動車税により一億三千萬ルーピーの稅收入を擧げたと推算されてゐるが、一方過去二年間の數字によれば道路費總額は七千萬ルーピー内外に止つてゐる。新設道路が其他の公共的な用途は別としてもインドの經濟的發展及び商業取引にも寄與すること多大であることを知るならば、インドにおける道路開發政策缺如の意義は頗る甚大である。

さて、インド帝國はその大いさにおいて英本國の二〇倍以上であるが、鐵道哩數においては僅かに二倍に過ぎない。アメリカと比べればその六分の一内外である。

インドにおける鐵道の發達は、近代的な方法に沿つて行はれなかつた。即ちインド國內の鐵道には異つた四種の軌間があるが、これは貨客車の交換を阻碍し、従つてまた貨客輸送に非常な不便を齎してゐる。インド鐵道 Indian Railways の經理運営は、將來は目下草案が作成されてゐるインド新憲法 The Federal Constitution の下に法定鐵道營團 The Statutory Railway Authority に移讓される筈になつてゐるが、同營團の權限は目下論議中である。だが、現在では、インドの鐵道は鐵道局 A Railway Board により管理經營されてゐる。また、一九二五年以來鐵道豫算は特別會計になつてゐるが、これは別途會計としてインド議會により承認されたものである。ところで、世界各國において鐵道は一般に利潤の源泉とされてゐるが、インドにおいても最近までは鐵道收入中年額六千萬ルピーが中央政府大藏省に拂込まれてゐた。だが、自動車輸送との競争は世界中の鐵道收入を減ずるに至り、従つて多くの國々では鐵道會計改善問題が目下異常な關心を蒐めてゐる。たとへば、アメリカではアメリカ鐵道聯盟 The American Railway Association 各地の貨物輸送に關係のある船舶業者、生産及び銀行家の代表者をあつめて、多數の地域別路

問委員會 The Regional Advisory Committee を作つた。そして、アメリカの貨物輸送必要量はこれらの委員會の毎季節の推算に基いて計畫が立てられ、商業者・實業家の便に供する爲、事前に發表されるやうになつた。アメリカは、また、最近聯邦運輸調整官 Federal Co-ordinator of Transport を任命したが、その任務は特に適切な國家的運輸機構の維持により國內商業の育成を旨としてゐる。

インドは昔から、「巡禮行脚をする」"Pilgrimagerden" 傾向があるが、にも拘らず従來のところでは、インド鐵道行政は鐵道の財政的地位を、何等改善するところがなかつた。即ち、農産物及び完成品の輸送のため、地方的事情に即應して鐵道車輛の需要を定めるとか、或は貨物の量を増減せしめるとか云ふ組織的な企ては全然行はれなかつた。かくて、將來の擴充の根柢に横はる政策を検討する必要がある。而して、新たな方針に基いて建設を許可する場合には、鐵道經營主體の利益ではなしに、商業・交通の要求を第一に考慮すべきである。

次に鐵道用諸設備資材の點であるが、この點においても自動車工業の場合と同様、イン

下はほとんど全く海外の工業國に依存してゐる。しかも、このことはインドが世界で第四位の鐵道哩數を有するにも拘らず存在するのである。また、鐵道關係の技術的業務に適合するやうインド人に機械工學・電氣工學の高度の研究、教育を授くべき施設は最も不適當である。しかも、學問的水準の高い有能なインド人が外國系鐵道及び同所屬工場で實習を受けたい場合に、それが拒否された例が屢々あるのである。かくて、これに對する救済策としては、インド國內において鐵道工場と協力して完全な機械工學・電氣工學關係技術の訓練を行ふやうな施設をなすの他はない。従つて、我國の鐵道が必要とする一切のものを國內の鐵道工場及び官民營工場で充足し、またインド人學生に對する鐵道技術の完全な訓練を國內で行ふためには、新たな、また最新式の計畫の樹立が喫緊である。かうなれば、インドは國々の要求を充足することが出来るに相違ない。それには現在のことき全面的外國依存の状態から、可及的速かに自給自足状態に移るといふ斷乎たる目的を抱かねばならぬ。

電氣軌道は嘗ては世界の多くの都市で有用な旅客輸送手段であつた。だが、その發達は

より低廉且つ速力の速いバス輸送によつて阻止された。軌道及び電車に資本を投下した電車會社はバスといかに競争するかといふ問題に直面した。一部電車會社は交通會社としての自己を維持する爲、電車と平行してバスの經營を行つてゐる。

(四) 船舶輸送

船舶輸送は鐵道及び道路に次いで一國の商工業の發展上重要な役割を演ずる。ところがインドは過去一五〇年間世界最大の海運國イギリスと密接な關係を有してゐたにも拘らずまた長い海岸線其他の地理的好條件のあるにも拘らず、未だ第三流の海運國にさへなつてゐない。いな寧ろインドは嘗て國産品を自國船に積んで外國に運んでゐた頃海運國として占めてゐた地位から滑り落ちたのである。現在インドにはその名に値するほどの船舶はない。即ちインドの海上貿易の九九パーセント以上はインド人以外の所有にかゝる船舶によつて行はれてゐる。日清戰爭（一八九四年）以前、日本船はその海外貿易の約八パーセントを擔當してゐたが、一〇年後には三七パーセントを、一九二八年には輸出貿易の七二パー

ーセントを自國定期船により行ふやうになつた。これは、一國の政府が遣りやうによつては、どれだけのことを爲し得るかを示す一例である。また、インド人所有船舶噸數は約二七二千噸であるが、イギリスは一九・七百萬噸餘、アメリカは一三・四百萬噸、日本は四・三百萬噸を保有してゐる。勿論、インド海運のかくのごとき最も不満足な地位は、インド人が自國のために商船隊乃至艦隊を創設しようとする關心乃至創意の缺如に基くものではなす。

即ち、インド人が少くとも沿岸貿易だけでもインド人所有船に向けたといふ總ての企圖は、イギリス系船舶會社の頑強な反對を蒙つたのである。しかも、インド政廳は、このインド人とヨーロッパ人との商業的利益の角逐に際して、インド海運業を支援しようとする意圖を示さなかつた。このインド政廳の最近の態度は、サー・サミュエル・ホーア Samuel Hoare の議會における質問への答辯にも現れてゐる。即ち、ホーアはイギリス政府當局はインド沿岸貿易をインド船舶に解放する意志はない、と云つてゐる。かくて、蓄積された資本と有力な利權を後楯とする外國汽船會社の競争下に曝され、しかも政府の支

援をも有しない以上、いかに強力なりともインドの汽船會社が繁昌し得る筈はない。かくて、インド海上貿易において當然受くべき分前を目指し、また、インドの物資をインドの船腹で運ぶ特權を目指したインド海運業者の苦闘の歴史は、かゝる組織された利權に對するインドの最も困難な生存闘争の一つとして記録せられるであらう。ある報告によれば、世界の海運國三二國中二七國はその沿岸貿易を自國船のために保留して居ると云はれてゐる。残る五國は恐らくは競争に堪える丈の力を備へてゐるために保留してゐないのであらう。また、事情はこれのみに盡きない。インド沿岸貿易をインド人所有船に保留する案が政廳の態度及びイギリス系汽船會社の利益のために拒否されたのみでなく、海上船舶乗員即ち運轉士及び機關士としてのインド人の訓練も亦事實上無視され來つてゐるのである。インド政廳はインド海域において最新式の商船隊及びインド艦隊を有することの必要、並びに窮極的な利益を悟らなかつた。そして、事實上、この問題に對して何等の指導性を示さなかつた。輿論に押されて練習船「ダッフェリン號」 Dufferin を作つたのは唯一つの例外であるが、しかもこれだけでは政廳たるものゝ海上勤務者養成に關する熱意を示すも

のと云ふには餘りに些細である。

一九二九年日本には七一、七六二人の運轉士及び機關士の資格證明書所有者があつたがこのうち外國人は僅か一三二人で、しかも外國人中船長の地位にあつたものは唯一人であつた。ところが、インドの老大な外國貿易に従事する船舶に乗組んでゐる運轉士、機關士の資格をもつたインド人は恐らく皆無であらう。

インドで創業した汽船會社の總數は三三であるが、そのうち二三社は政府の援助を得られず、また、インド以外の汽船會社の不當な競争のために萎縮し、清算された。残る九會社中ではシンディア汽船會社 The Scindia Steam Navigation Company が最大のもので一〇隻の船舶、四三、〇七六噸を有してゐる。インド海域における最大のイギリス汽船會社は英印汽船會社 The British India Steam Navigation Company で、一二八隻、七五七、二一〇噸の船隊を有してゐる。シンディア汽船會社は慎重な經營の結果、政廳の支援を得てゐないにも拘らず、インドの若干の沿岸諸港間の貿易に苦汗を嘗めながらも従つてゐる。けれども、インドの汽船會社で海の彼方に船客を運んで利益を收めうるやうなもの

は殆どない。といふのは、このやうな企圖は直ちに外國汽船會社の競争によつて止めを刺されてしまふからである。從來唯一つのインドの汽船會社のみが、はじめてベンゴール灣の郵便航路に就航する特權を與へられたに過ぎない。

新政府の治下においては、從來インド國民一般が慣れツこになつてゐる既得外國權益からの反對を押へて、他の國々の國民政府がやつてゐるやうに、多くの方面でインド船による海運を獎勵するやう特に注意が拂はれるであらう。日本政府の船質改善助成法は日本臣民が合名會社員又は株主の全部を占める諸會社により建造された船舶に助成金を與へることを許してゐる。日本政府は今日海運業に對し年額七五〇萬ルーピーの助成金を支拂つてゐる。また、アメリカの一九二〇年商船法 Merchant Marine Act of 1920 の序文は次のとき意義深き言葉を含んでゐる。即ち、「合衆國ガ自國貿易品ノ大部分ヲ運搬スルニ足リ且又戰時乃至國家的重要時ニ際シ陸海軍補助艦艇タリ得ベキ最良ノ裝備ヲ有シ最適ノ船型ニ屬スル商船隊ヲ有シ、且又之ニ合衆國市民ヲ乗組マシメ運轉ヲ司ラシムルハ合衆國ノ國防並ニ内外貿易ノ適切ナル發展上喫緊ナリトス。從ツテカカル商船隊ノ發展及ビ維持ノ

獎勵ニ關シ必要トセラルル一切ノ事ヲナスハ合衆國政府ノ政策タルコトヲ茲ニ宣言スルモノナリ」と。またドイツはヴェルサイユ條約の結果僅々六〇萬噸の船舶を殘されたゞけであつたが、政府及び船主等は一致協力して僅か五十年間に三百萬噸以上に増加せしめた。インドの外國船への依存は、戰時其他國家的重要時に際しその貿易が絶對的危機に陥る結果を生ましめる。それ故、インドにおいては少くともカナダの保有量に等しい商船隊を建設するといふ最後の目標を以て、遲滞なく造船計畫に着手することが必要である。因みに一九三二年にカナダには八、八九五隻の船舶と、一、四七五、〇〇〇噸の總噸數があつた。ところで、この政策を遂行する爲には船舶局(假稱) A Shipping Board をつくる必要があり、またそのメンバーにはインドの内外貿易に積極的關心をもつインド人を充てるべきである。また、かゝる局の採る政策は上に引用したアメリカ商船法序文に示された方針に則るべきである。尙念の爲に云ふが、インドにおいてはこの目的に必要な技倆は既に永年の間培はれてゐたことは疑を容れない。

次にインドにおける水路輸送は國土の大きい割合に重要性を占めてゐない。それは河川

の多くが航行に適せぬこと、及び航行に適するものも河長のごく一部分しか航行が可能でないことに基く。ベンゴールには六つの重要な可航運河があり、一九二九—三〇年における航行による収入は約百萬ルーピーに達した。また、イラワディ河及びその支流、ならびに河口三角州のクリークが極めて航行に適してゐるビルマでは、河上交通は非常に重要な役割を演じてゐる。事實上、かゝる交通はすべてイギリスの汽船會社、即ちイラワディ・フロテイラ會社 The Irrawaddy Flotilla Co., Ltd. の手中にある。灌漑用水路はインド各地に擴張されつゝあるから、水路による水上交通は主として農・林産物の運搬に或る程度までは將來利用が進むであらう。前項に示した船舶局は可能な場所では何處でも河川・水路交通を開始・促進すべきである。

(五) 航空輸送

近年航空輸送は著しい發達を見た。實際、人間の業績中で空の征服ほど短期間に急速な進歩を示したものはない。インドは中央アジアの空運の中心地としての地理的位置により

この發達上重要な役割を演ずるに至つてゐる。即ち、一九二七年にはインド政廳に民間航空局 Civil Aviation Department が創設された。政廳は民間會社がインドにおいて航空事業に従事することを許可したが、しかし民間航空教育を受けることを許されたインド人は極めて少數である。インドの多くの都市に設けられた航空クラブはそのクラブ員となる丈の餘裕のある少數者のリクリエーションのみを目的とする丈である。また、インドにおける他の經濟關係事業におけると同様、民間航空士として航空機關及び航空術に關する教育をうける便宜はインド青年にほとんど與へられてゐない。これに反して、ヨーロッパ及び就中アメリカでは民間航空は急速に重要性を帯びつゝある。たとへば、アメリカにおける航空企業への投資は三〇億ルーピーにのぼると云はれて居り、また、フランスでは航空政策全體を統轄する最高航空參事會 A Supreme Air Council が創設された。この參事會は既設空路の發達、技術及び技術研究の指導及び效果的な監察・維持制度の建設の促進を掌り、また經濟上の結果についても責任をとるものと云はれてゐる。地方自治團體、商・農業會議所、鐵道・汽船會社及び港灣は航空に關する國家機關と連絡を有してゐる。

貨客の高速輸送手段としての飛行機の使用を普及する爲には、インドにおいてもこの線に沿つた努力を行ふ必要がある。即ち都市當局には定期航空に適當な着陸場を設ける権限を與ふべきであり、また、大都市は適當な監督の下に青年を航空士、機關士として訓練する施設をなすべきである。幸ひなことには、航空輸送の發展は、海上輸送のそれと異り、何ら衝突すべき既存外國權益を生んでゐない。従つて勸奨乃至助成金の形で行はれる政府側の奨励は、もしも民間の努力が持續すれば、これを期待し得るのである。

既にインド政廳はインド經由オーストラリア空路に着陸場、無電設備、氣象觀測設備を設けてゐる。また、インド議會の臨時財政委員會 The Standing Finance Committee は一九三四年八月に政廳のインド空路發展計畫案を承認した。この案は三ヶ年間の全經費九、二五七、〇〇〇ルーピーを要するもので、その支出内譯は飛行場七、六七〇、〇〇〇ルーピー、無電設備一、〇二一、〇〇〇ルーピー、殘額五六六、〇〇〇ルーピーは現在航空用に供されてゐる氣象觀測設備の改善に充てられる筈である。だが、このやうな方策を以てしても、政廳側が國內空路發達に責任をとるやうになつた、とは考へられぬ。イン

リアル・エアウエイズの空路は、カラチ、デリー、カルカッタ及びラングーンを經由し、も一つの空路はターター合名會社 Messers. Tata Sons Ltd. によつてボンベイ・カラチ間及びボンベイ・マドラス間に開設されてゐるが、セイロン政府がコロンボに飛行場を開設し次第コロンボ迄伸びる豫定である。尙、ターター社はナグプル經由ボンベイ・カルカッタ直接空路を開通せしめる計畫であるが、これに對して政廳側では氣乗薄のやうである。

また、インディアン・ナショナル・エアウエイズ合名會社はローカル旅客輸送を毎日カルカッタ・ダッカ間に開いて居り、またカルカッタ・ラングーン間には週一回の定期便を行つてゐる。マドラス・カルカッタ線は一時適當な支援を得られなかつた爲に斷絶してゐたが、再び回復した。また、カラチ・ラホール・カシミル線も開通を要望されてゐる。だが、インド人の航空士養成は全然等閑に附されてゐるやうである。

専門家の意見によれば、夜間飛行が行はれるやうにならなければ、航空輸送は完全な價値を發揮しない、といふ。夜間飛行の施設を行ふには更に資本の投下が必要なこと云ふを俟たない。政廳は助成金の交付乃至は航空輸送事業を收支償はしめるに足る丈の料金を支

出して郵便輸送契約を締結することにより民間航空事業を促進出来る。かくのごとき線に沿つた獎勵が充分行はれるならば、インドの空運は約十年の後には收支償ふに至らう。

(六) 郵便・電信及び電話・ラヂオ

インドにおける事業活動が比較的小さい割合に、郵便局の数はかなり充分であると云はれてゐる。尤も、人口の大きさを考慮すれば、郵便局の数はその割に少いと云はねばならぬ。たとへば、人口一萬人當りの郵便局の数は、カナダ二、イギリス五、アメリカ四であるのに對し、インドは一に満たない有様である。また、電信局についてみると、一九三一年における人口一萬人當り電信局数は、カナダ四、イギリス三、アメリカ二、日本二であるに對し、インドでは三萬人につき一つ足らずの局があるに過ぎない。

電話の使用は今日尙インドでは一種の贅澤と考へられてゐて、電話を使へるのは大事業者か官吏だけだと云ふことになつてゐる。一九三一年におけるインドの電話總数は人口一萬人について僅か一・七であつたが、同年における他の國々のそれは、日本一〇五、イギ

リス四二九、カナダ一、三四九でアメリカに至つては實に一、六三七であつた。このことはアメリカでは六人に一人は電話を所有してゐることを意味する譯で、五人に一人が自動車を所有してゐるのと好一對である。

インドにおけるラヂオ（即ち無線電話）の使用は、もしもラヂオの發展に適切な努力を注ぐならば、大いに發展する可能性がある。だが、現在のところでは、放送の教育的價值及び農村に對する農業・商業上のトピックに關する知識の普及、無智文盲の民衆の間にあつる政府の政策に關する誤解の除去、就中通俗講話、音樂等のごとき健全な娛樂を農民に與へること等々の手段としてのラヂオ放送の利用價值は、充分理解されてゐない。インドでは無智文盲が進歩の障礙となつてゐるのであるが、中央諸都市からの土語による農民教育は、國內の無数の組織體がその効果を認めてゐるのにも拘らず、未だ企てられたことがない。だが、この大規模な農村放送を實行する上には、其他の農村狀態の改善に關する多くの案とは異り、何等財政的困難なるものはないのである。サー・フランシス・ヤングハズバンド Sir Francis Youngusband が會長を勤め、其他一流の退役インド文盲（英人）を

會員とするインド農村改善協會 The Indian Village Improvement Association によつて計畫された案によれば、一部落當り平均人口四百を有する五百の部落から成る地域に對して一中央放送局から一定の波長で放送を行ひ、各部落に一組の受信器と擴聲機を備へ得ると云ふ。そして、この地域内の各部落が受信設備をなすに要する經費は、最初七年間は年額一二〇ルーピーづゝの設備費、以後年々六〇ルーピーの維持費を繰出することによつて皆済される。尙、同協會が最近發行したペンフレットからの抜萃を以下に掲げよう。これにはソ聯における同様な目的の爲のラヂオの使用に關する詳細が説明されてゐるが、これを讀めば極めて教訓に富むことが分らう。

「ソ聯邦は、農村に關しては、インドと酷似してゐる。即ち、ソ聯はインドと同様農業人口が優位を占める廣大な國土を有し、農民の大部分は從來無學文盲であつた。尤も、この狀態は今や急速に變化しつゝある。また、言語が多岐にわたることもインドと殆ど同じである。即ち、多くの部分ではロシア語はごく一部の者にしか理解されぬが、これは恰かも北、中部インドでヒンヅー語が僅かしか通じないのと同様である。農民の狀態がかくの